

長崎県水産業の概要

令和8年7月

長 崎 県 水 産 部

目次

1, 長崎県水産業の概要

- 1 水産業の地位 1
- 2 本県水産業の特色 2
- 3 海面漁業 4
- 4 海面養殖業 4
- 5 水産加工業 5

2, 令和8年度基本方針 6

3, 令和8年度重点事業

- 1 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と
漁場づくり 7
- 2 収益性の高い新時代の漁業経営体の育成 14
- 3 持続的な養殖業の成長産業化 18
- 4 水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備
..... 21
- 5 産地魚市場の水産物集出荷機能の強化 22
- 6 県産水産物の国内バリューチェーン強化 22
- 7 県産水産物の戦略的な輸出促進 24
- 8 新規漁業就業者の確保と定着促進 25
- 9 働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備 27
- 10 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり
..... 27
- 11 漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する
漁協づくり 28

- 12 総合水産試験場における試験研究の充実 30

4, 令和8年度水産施策の体系 35

5, 令和8年度水産業振興施策別事業の概要 37

6, 令和8年度水産部予算

- 1 水産部予算の推移 53

2 課別予算

(1) 一般会計

- ① 漁政課 54
- ② 漁業振興課 55
- ③ 漁業取締室 57
- ④ 水産経営課 58
- ⑤ 水産加工流通課 60
- ⑥ 漁港漁場課 62
- ⑦ 総合水産試験場 65

(2) 特別会計

- ① 沿岸漁業改善資金特別会計 67
- ② 長崎魚市場特別会計 67

7, 水産部行政機構

- 1 水産部行政機構図 68
- 2 水産部事務分掌 69

1. 長崎県水産業の概要

1. 水産業の地位

本県は、全国の11.8%にあたる4,167kmの海岸線に面した広大な漁場に恵まれ、海面漁業・養殖業生産量、産出額、漁業経営体数及び漁業就業者数は全国第2位の水産県である。

また、水産業は県内総生産の1.0%、就業人口の1.6%を占め、造船、漁業資材、流通等の幅広い関連産業を支える県の重要な産業である。特に、離島地域では水産業が就業人口の9.2%を占めている。

区分	単位	長崎	全国	九州	全国に占める長崎県のシェア	九州に占める長崎県のシェア	長崎県の全国順位
海面漁業・養殖業生産量（R6）	千トン	320	3,589	726	8.9%	44.1%	2
海面漁業・養殖業産出額（R6）	億円	1,174	14,785	4,028	7.9%	29.1%	2
漁業経営体数（R5）	経営体	4,804	65,662	17,828	7.3%	26.9%	2
漁業就業者数（R5）	人	9,208	121,389	32,802	7.6%	28.1%	2

資料：経営体数・就業者数…「漁業センサス」、生産量…「漁業・養殖業生産統計」、産出額…「漁業産出額」
注）経営体数は年間洋上作業従事日数30日未満の個人経営体は含まない。

長崎県経済における水産業の地位		第一次産業			第二次 第三次 産業	合計
			農林業	水産業 (漁業)		
経済活動別県内 総生産(名目) 令和5年度	金額(百万円)	123,717	74,366	49,351	4,861,075	4,984,793
	構成比(%)	2.5	1.5	1.0	97.5	
産業別就業人口 令和2年	就業人口(人)	40,802	31,358	9,444	562,420	603,222
	構成比(%)	6.8	5.2	1.6	93.2	
	うち離島地域	就業人口(人)	8,541	3,827	42,778	51,319
		構成比(%)	16.6	7.5	83.4	

資料：産業別県内総生産額・・・「県民経済計算」

注）総生産の合計は、輸入品に課される税・関税等加算前である。

資料：産業別就業人口・・・「国勢調査」、「離島統計年報」

注）産業別就業人口合計には、「分類不能」分を含まない。

※離島地域の就業人口は、離島振興法指定地域51島の集計

- ⑥ 沿海地区漁業協同組合数は、全国の7.5%にあたる62組合（令和7年4月1日現在）であり小規模漁協が多く、令和6年度における1組合平均販売事業取扱高は、7億6千万円。

※全国沿海地区漁業協同組合数：828組合（令和7年4月1日）

※全国1組合平均販売事業取扱高：16.1億円（令和5年度）

（3）生産量全国第1位である主要魚介種（令和6年数値）

① 海面漁業

アジ類	41,509トン（全国シェア 39%）
マアジ 1位	
イサキ	1,018トン（全国シェア 31%）
ウルメイワシ	30,863トン（全国シェア 44%）
サバ類	94,444トン（全国シェア 37%）
タイ類	3,726トン（全国シェア 16%）
キダイ 1位	
クロマグロ	1,992トン（全国シェア 15%）

② 海面養殖業

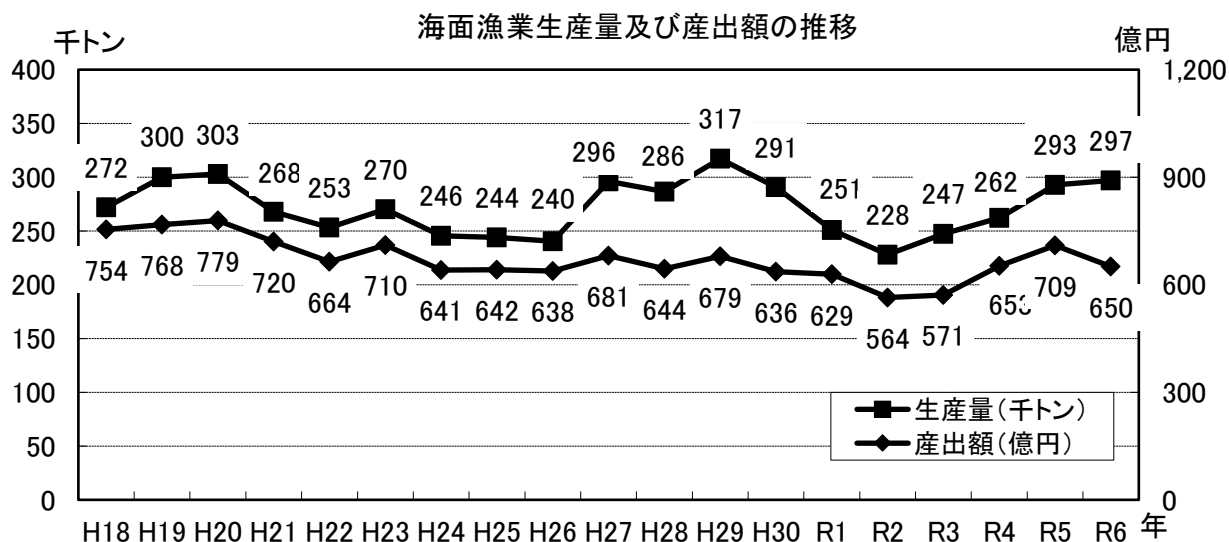
フグ類	999トン（全国シェア 36%）
クロマグロ	6,666トン（全国シェア 36%）
真珠	5,388 kg（全国シェア 43%）

令和6年度漁業・養殖業生産統計による集計結果

3. 海面漁業

令和6年における海面漁業の生産量は29万7千トンで、前年に比べて4千トン（1%）増加した。また、令和6年の産出額は650億円で、前年に比べて59億円（8%）減少した。

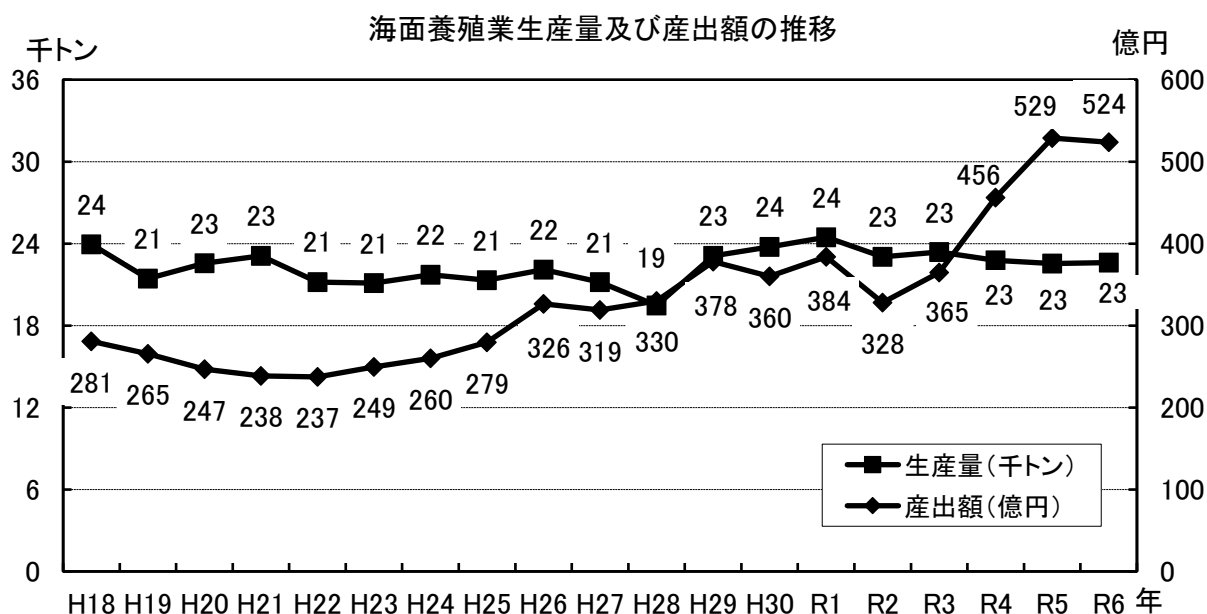
漁獲量については、マイワシが2万1千トン、サバ類が1万8千トン増加し、産出額については、マイワシが6億円、サバ類が25億円増加したが、マアジが27億円減少した。



4. 海面養殖業

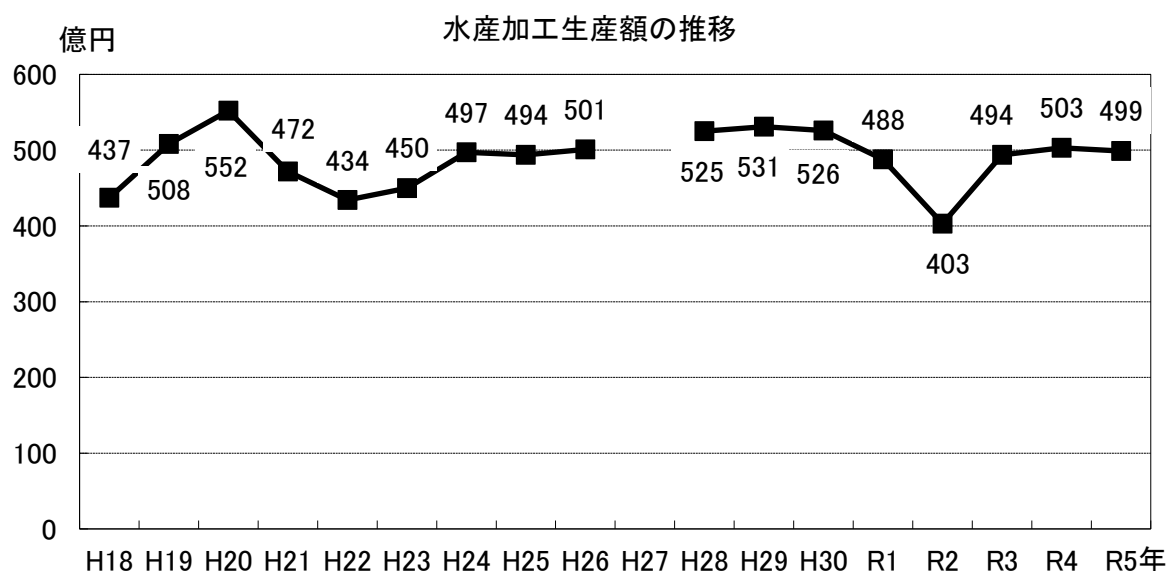
令和6年における海面養殖業の生産量は2万3千トンで、前年と同程度であった。また、令和6年の産出額は524億円で、前年に比べて5億円（1%）減少した。

品目別では、真珠が16億円（前年比113%）増加したものの、ブリ類が8億円（前年比93%）、くろまぐろが7億円（前年比97%）減少した。



5. 水産加工業

令和5年の水産加工品の生産額は、499億円で、前年と同程度であった。これは、冷凍水産食品製造業の生産額が減少したものの、冷凍水産物製造業の生産額が増加したことによる。



資料：平成23年、令和2年は「経済センサス」、それ以外の年は「工業統計」の数値

※令和3年から「工業統計」は「経済構造実態調査」に統合

＜参考1＞本県水産業の生産量、産出額の推移

生産量 (単位：万トン)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6/R5	R6/H26	R6-R5
海面漁業	30.3	26.8	25.3	27.0	24.6	24.4	24.0	29.6	28.6	31.7	29.1	25.1	22.8	24.7	26.2	29.3	29.7	101.4%	123.6%	0.4
海面養殖業	2.3	2.3	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	1.9	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	100.3%	102.4%	0.0
計	32.5	29.1	27.4	29.1	26.7	26.5	26.2	31.7	30.6	34.0	31.4	27.5	25.1	27.1	28.5	31.5	32.0	101.4%	121.8%	0.4

産出額 (単位：億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6/R5	R6/H26	R6-R5
海面漁業	778.9	720.5	664.1	710.5	640.8	642.0	637.9	681.0	644.4	678.9	636.2	629.0	564.4	571.3	652.7	709.4	650.4	91.7%	102.0%	-59.0
海面養殖業	246.6	238.4	237.3	249.5	260.2	279.4	326.4	318.8	329.8	378.1	360.1	384.0	328.1	364.8	456.0	528.7	523.7	99.1%	160.5%	-5.0
計	1,025.5	958.9	901.4	959.9	901.0	921.4	964.3	1,000.0	974.0	1,057.0	996.3	1,013.0	892.5	936.1	1,108.7	1,238.1	1,174.1	94.8%	121.8%	-64.0

資料：生産量…「漁業・養殖業生産統計」、産出額…「漁業産出額」

＜参考2＞本県人口の推移

(単位：人、%)

長崎県人口の推移 (国勢調査)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	増減 (R2/H12)
長崎県全体	1,516,523	1,478,632	1,426,779	1,377,187	1,312,317	△ 13.5
うち離島地域	168,080	152,320	136,983	124,462	113,056	△ 32.7

※離島地域は、離島振興法指定地域(51島)の合計

2、令和8年度基本方針

令和8年度は、新たに策定された「長崎県総合計画みんなの未来図2030」及び「第3期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり、次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成、地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくりなどを総合的に推進します。

また、「力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と漁村の賑わいづくり」を基本理念として策定した「長崎県水産業振興基本計画」に基づき下記5項目の基本目標を掲げ各種施策に取り組むこととしております。

特に、計画スタートの年となる令和8年度は、新漁法導入や経営の多角化等による環境変化に強く収益性の高いモデル経営体の育成、スマート水産業の推進、規模拡大等による養殖業の成長産業化、生産・加工・流通のバリューチェーン強化による県産水産物の高付加価値化、海外市場の販路開拓・拡大、新規漁業就業者の確保と定着促進、漁村の賑わいと新たな所得の創出のための海業の促進、漁協の経営基盤強化などに取り組んでまいります。

（長崎県水産業振興基本計画 基本目標）

- 1 持続可能で収益性の高い経営体づくり
- 2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり
- 3 水産業を未来につなぐ人づくり
- 4 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり
- 5 漁業者と浜を支える漁協づくり

3, 令和8年度重点事業

1 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

1. 資源管理高度化推進事業（基本目標（1）－①）

(1) 概要

水産資源の適切な管理を推進するため、効果的な資源管理の取組を推進します。

ア 資源管理協定高度化

県内漁業者の自主的な資源管理協定の取組について評価・検証への指導を行い、より効果的な取組への見直しを促進します。

イ 漁獲可能量（TAC）管理

TACの設定と適切な資源管理を推進するため、県内関係漁協及びまき網漁業者等からの漁獲・水揚等情報の収集と解析を行い、国へのTAC対象魚種の漁獲報告を行います。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成27年度～

(4) 令和8年度予算額：13,519千円

担当	漁業振興課	資源管理担当	電話	095-895-2823
----	-------	--------	----	--------------

2. 栽培漁業センター事業（基本目標（1）－①）

(1) 概要

県内各地域の漁業関係団体が放流しているトラフグ、クエ、アワビ等の魚介類種苗の安定供給を図るため、県栽培漁業センターで行う種苗の生産業務を(株)長崎県漁業公社に委託します。

本年度は、約282万尾（個）の種苗を供給する予定です。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：昭和53年～

(4) 令和8年度種苗供給計画(単位：千尾、千個)

クエ	186	トラフグ	265	カサゴ	133
オニオコゼ	80	ガザミ	603	アワビ類	168
アカウニ	119	アオナマコ	1,270		

(5) 令和8年度予算額：189,439千円

担当	漁業振興課	栽培漁業担当	電話	095-895-2821
----	-------	--------	----	--------------

3. 【新】温暖化に対応したハタ類増養殖技術開発事業（基本目標（１）－①）

(1) 概 要

海水温の上昇によって生息域が拡大し、県内での定着が期待されるアカハタの種苗放流体制を構築することで、地球温暖化に対応した栽培漁業の展開を図ります。

(2) 事業内容

- ・放流用種苗生産試験
- ・放流効果調査 等

(3) 事業期間：令和８年度～令和１２年度

(4) 令和８年度予算額：９，８２４千円

担当	漁業振興課	栽培漁業担当	電話	０９５－８９５－２８２１
----	-------	--------	----	--------------

4. 水産環境整備事業（増殖場、魚礁の整備（基本目標（１）－①）

(1) 概 要

漁場環境の変化に対応しつつ産卵・幼稚魚育成の場としての藻場の再生及び沖合の基礎生産力の増大に資する漁場づくりを推進します。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：令和４年度～令和１３年度

(4) 事業箇所：長崎北地区、長崎南地区、五島地区、壱岐地区、対馬地区 対馬東方地区（計６地区）

(5) 令和８年度予算額：３，４６７，５５５千円

担当	漁港漁場課	漁場・環境計画担当	電話	095-895-5226・5227
----	-------	-----------	----	-------------------

5. 【新】広域種共同放流推進事業（基本目標（１）－①）

(1) 概 要

複数県間を移動・回遊する広域回遊種（クルマエビ）について、資源の維持回復を図るため、関係県での共同放流と、海域の特性に応じた適切な手法による資源管理を推進します。

(2) 事業主体：有明海栽培漁業推進協議会

(3) 補助率：２／３

(4) 事業期間：令和８年度～令和１０年度

(5) 令和８年度予算額：１０，４５０千円

担当	漁業振興課	栽培漁業担当	電話	０９５－８９５－２８２１
----	-------	--------	----	--------------

6. 有明海漁業振興技術開発事業（基本目標（１）－①）

(1) 概 要

有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗生産・育成・放流技術の確立等に取り組みます。

ア 放流技術の改善：ガザミ、トラフグ、ヒラメ

イ 種苗生産技術と増養殖技術の開発：タイラギ、マガキ、ワカメ、ヒジキ

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：令和６年度～令和８年度

(4) 令和８年度予算額：１２４，１８５千円

担当	漁業振興課	栽培漁業担当	電話	０９５－８９５－２８２１
----	-------	--------	----	--------------

7. 【新】大村湾ナマコ緊急回復対策事業（基本目標（１）－①）

(1) 概 要

大村湾のナマコの資源回復に向けた新たな手法の実証のため、湾内で中間育成した大型種苗のシェルマット敷設区への放流を実施します。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：令和８年度～令和９年度

(4) 令和８年度予算額（令和８年度６月補正予算額）：１５，０００千円

担当	漁業振興課	栽培漁業担当	電話	０９５－８９５－２８２１
----	-------	--------	----	--------------

8. 漁業許可・海面利用調整事業（基本目標（１）－①②③）

(1) 概 要

本県漁業者の収益性の向上を図るために、許可の有効活用等を促進することで漁業経営の多角化を推進するとともに、改正「遊漁船業の適正化に関する法律」の施行に伴う、遊漁船業の安全管理体制の構築のための登録事務や指導、海面の円滑な利用のための取組を推進します。

(2) 事業内容

ア 許可の有効活用促進対策

イ 漁業・遊漁・海面利用調整対策

ウ 遊漁船業の登録、指導

エ いかつり漁船の県外水域出漁促進対策事業 等

(3) 事業主体

ア イ ウ：長崎県

エ：長崎県いか釣漁業協議会

(4) 事業期間：令和３年度～

(5) 補助率等

ウ：県 1 / 2 以内

(6) 令和 8 年度予算額：7, 6 1 5 千円

担当	漁業振興課 漁業調整担当	電話	0 9 5 - 8 9 5 - 2 8 2 5
----	--------------	----	-------------------------

9. 密漁防止連携啓発事業（基本目標（1）－①）

(1) 概 要

法令遵守の意識づくりを促進するため、漁場監視連絡協議会等が行う密漁防止に繋がる啓発活動の支援を実施します。

- (2) 事業内容：①漁場での啓発活動に必要な船舶等の経費に対する助成
②密漁防止の呼び掛け等の看板制作や設置等に対する助成

- (3) 事業主体：①各漁場監視連絡協議会
②各漁場監視連絡協議会、漁協、漁連、市町

(4) 事業期間：令和 6 年度～令和 1 0 年度

(5) 令和 8 年度予算額：9, 2 6 7 千円

10. 悪質漁業違反夜間取締対策事業（基本目標（1）－①）

(1) 概 要

夜間に横行している悪質な漁業違反に対処するため、夜間取締強化期間を設定して、他の捜査機関や自警船と連携しながら、複数の取締船や航空機等を使用した集中的な取締を実施します。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成 1 9 年度～

(4) 令和 8 年度予算額：5, 6 3 0 千円

担当	漁業取締室	電話	0 9 5 - 8 6 0 - 1 1 3 5
----	-------	----	-------------------------

1 1. 水産環境保全対策推進事業（基本目標（１）－①）

(1) 概 要

水産業・漁村の多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援し、産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生等、環境生態系の保全により、水産資源の維持・増大を図ります。

(2) 事業内容

水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場・干潟の保全活動への支援

(3) 事業主体：地域協議会（県、市町、漁業団体等で構成）

国から交付された交付金等を、地域協議会から活動の主体である漁業者等で構成する活動組織に交付します。

(4) 事業期間：令和７年度～令和１１年度

(5) 負担割合

◇環境・生態系保全

国 7 / 10 以内、県 1.5 / 10 以内、市町 1.5 / 10 以上

※ 特定有人国境離島地域は 国 8 / 10 以内、県 1 / 10 以内、市町 1 / 10 以上

◇海の安全確保

国定額（ただし、資機材購入は 1 / 2 以内）

(6) 令和８年度予算額：５２，６００千円

1 2. 藻場保全サイクル構築事業（基本目標（１）－①）

(1) 概 要

県営漁港・漁場施設におけるブルーカーボンクレジットの認証や、漁港水域を活用した新たな藻場造成を推進し、ブルーカーボンクレジットや漁港の有効活用等による藻場保全サイクルの構築と、その円滑な推進を目指します。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：令和６年度～令和８年度

(4) 令和８年度予算額：４，２９４千円

1 3. 水産環境整備事業（基本目標（１）－①）

(1) 概 要

漁場環境が悪化している沿岸域において、海底耕うんにより漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図る。

(2) 事業内容

①長崎南地区・橘湾地区海底耕うん事業、②有明海沿岸地区

(3) 事業主体：長崎県

(4) 事業期間：①令和５年度～令和９年度、②令和８年度～令和１２年度

(5) 補助率等

国：1／2 （地元負担金5／100）

(6) 令和8年度予算額：①23, 100千円、②220, 500千円

14. 水産基盤整備事業効果調査費（基本目標（1）－①）

(1) 概要

整備した人工魚礁の利用促進・効果把握、設置後数年経過した増殖場の藻場機能の判定や機能向上対策の検討を行います。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成16年度～

(4) 事業箇所：県内全域

(5) 令和8年度予算額：4, 205千円

担当	漁港漁場課	漁場・環境計画担当	電話	095-895-2855
----	-------	-----------	----	--------------

15. 離島漁業再生支援事業（基本目標（1）－①、（3）－①、（4）－①）

(1) 概要

離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取組、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組、並びに特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した漁業集落の雇用創出活動を交付金により支援します。

(2) 事業内容

ア 離島漁業再生事業交付金（基本交付金）

①対象地域

離島振興法で指定された離島であって、本土から一定距離以上離れている離島。

ただし、本土からの航路距離が15km未満など、本土に近接している離島については、地理的・経済的・社会的な不利性が高いとして県知事が認定する特認離島となります。

特認離島：高島（長崎市）、高島（佐世保市）、高島（平戸市）、
青島・飛島（松浦市）

②交付対象

市町が策定した漁業集落活動促進計画に基づく集落協定を締結した漁業集落

③支援内容

- ・ 漁業の再生に関する話し合いと、集落協定の策定（必須）
- ・ 漁場の生産力向上に関する取組
- 種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備、漁場監視等

- ・ 漁業の再生に関する実践的な取組

新たな漁具・漁法の導入、新規漁業への着業、高付加価値化、販路拡大等

④補助率等：国 1／2、県 1／4、市町 1／4

（特認離島においては国 1／3、県 1／3、市町 1／3）

⑤事業期間：令和 7 年度～令和 11 年度

イ 離島漁業新規就業者特別対策事業交付金

①対象地域：ア と同じ

②対象漁業集落：「浜の活力再生プラン」を策定する地域に所在する集落

③支援内容

次の要件をすべて満たす新規就業者に対する漁船・漁労設備・漁具等のリース料

- ・ 独立して 3 年未満かつ 4 5 歳以下の者
- ・ 漁船を所有していない者
- ・ 3 年以上漁業に従事する予定と意欲がある者

④補助率等：国 1／2、県 1／4、市町 1／4

⑤事業期間：令和 7 年度～令和 11 年度

ウ 特定有人国境離島漁村支援交付金

①対象地域

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法第 2 条第 2 項において定められた特定有人国境離島地域

②支援内容

i 雇用を創出するための取組

新たな漁業又は海業に取り組む者、あるいは漁業又は海業の事業規模の拡大を行う者を漁業集落が実施する場合に要する一定の経費

ii 雇用の創出を円滑に行うための環境整備

漁業集落がアの取組を効果的に進める上で基盤となる良好な集落環境を整備するのに要する一定の経費

③補助率等

i 国 1／2、県 1／8、市町 1／8（事業者負担 1／4）

ii 国：定額、対象経費が国の交付額を超える場合、超える部分について県・市町がそれぞれ 1／2 を負担

④事業期間：令和 4 年度～令和 8 年度

(3) 令和 8 年度予算額：907, 771 千円

担当	漁政課 地域支援担当	電話	095－895－2815
----	------------	----	--------------

2 収益性の高い新時代の漁業経営体の育成

1. 【新】新時代の水産リーダーズ育成事業

(基本目標(1)－②、(3)－①、(4)－①、(5)－①)

(1) 概要

経営の多角化等に取り組むモデル経営体の育成や、若手漁業者による漁法拡大や漁場開拓、スマート化の取組を支援するとともに、漁協の業務効率化や収益性向上を図ります。

(2) 事業主体：市町、漁協、漁業関係団体、経営計画を策定した漁業者等

(3) 補助対象メニューとその概要

ア 経営計画に基づく漁業者の経営力強化

○新時代の適応型モデル経営体の育成

海洋環境の変化や水産資源の変動などに適応するため、新しい漁業種類の導入や海業への参入など経営の多角化、猛暑対策による漁獲物の鮮度向上等に取り組むモデル経営体を育成します。

対象：漁業を営む個人又は法人（県内漁業協同組合の正組合員）

補助率：1／2以内、又は1／3以内（※メニューによる）

ただし、市町が県費以外に1／6以上補助すること。

補助上限：20,000千円

○新時代を担うネクスト漁師の稼ぐチカラ応援

若手漁業者の所得の底上げを図るため、漁法の拡大や漁場開拓への挑戦、漁船漁業と養殖業を組み合わせたハイブリッド漁業、スマート機器の導入等を支援します。

対象：漁業を営む個人又は法人

（県内漁業協同組合の正組合員で、50歳未満の漁業者等）

補助率：1／3以内又は1／6以内（※メニューによる）

ただし、市町が県費以外に1／6以上補助すること。

補助上限：20,000千円

○経営指導体制の強化

経営指導アドバンスメントセンター（中小企業診断士協会）を設置し、経営計画の策定、改善指導や県内優良事例の普及、経営力強化に資する各種研修等を行います。

対象：県内漁業協同組合に所属する漁業者

事業主体：長崎県

イ 新時代の漁業者を支える漁協業務の改善

○漁協等の業務効率化や収益性向上

漁業者を支える漁協の取組として、人手不足に対応した業務効率化や、海業等による収益性向上の取組についても支援します。

対象：市町、漁業協同組合、漁業関係団体

補助率：1／2以内

ただし、市町が県費以外に1／6以上補助すること。

補助上限：20,000千円

○漁協合併支援対策

対 象：市町、漁業協同組合

補 助 率：1／2以内

ただし、広域団体を除き、市町が県費以外に1／6以上補助すること

補助上限：20,000千円

(4)事業期間：令和8年度～令和10年度

(5)令和8年度予算額：87,519千円

担当 水産経営課 経営金融担当・漁村振興担当 電話 095-895-2832・2833

2. 【新】漁協の中核力強化事業費（基本目標（1）－②、（5）－①）

※事業概要等については、「11 漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり」において掲載。

3. 漁業経営セーフティーネット活用促進事業（基本目標（1）－②）

(1)概 要

燃油価格が高値で推移しており漁業者への影響が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な積立金の一部を支援

(2)事業主体：漁業協同組合

(3)事業期間：令和8年度（※令和7年度11月補正）

(4)補助対象経費

ア 令和8年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費

イ 当該事業に伴う事務経費

(5)補助率等

ア 積立金の1／3

イ 令和8年度燃油セーフティーネット事業に加入する所属組合員1者当たり1千円

(6)令和8年度予算額（令和7年度11月補正予算額の繰越）：196,441千円

担当 漁政課 地域支援担当 電話 095-895-2815

4. 【新】水産業コスト縮減対策緊急支援事業（基本目標（1）－②）

(1)概 要

燃油・資材等の物価高騰が事業者の経営を圧迫している中、漁業、養殖業、水産加工流通業のコスト縮減対策として、施設・設備の整備や機器導入等の取組を支援

(2)事業内容

1. 漁業・養殖業等の生産活動の効率化（スマート機器）

2. 海面養殖業の生産活動の効率化（１以外）
3. 漁船機関の長寿命化
4. 海面養殖施設資材の長寿命化等
5. 定置漁具の長寿命化等
6. 種苗生産・陸上養殖におけるコスト縮減等
7. 加工流通分野におけるコスト縮減等
8. 魚市場における集出荷能力向上・効率化

(3) 事業主体

漁業者等、所属正組合員によるコスト縮減等の取組経費を助成する漁業協同組合（漁船機関のオーバーホールに係る取組に限る）

(4) 事業期間：令和８年度（※令和７年度３月補正）

(5) 補助率

施設・設備整備：１／２以内

機器導入：通常タイプ１／２以内、コスト縮減モデルタイプ２／３以内

(6) 令和８年度予算額（令和７年度３月補正予算額の繰越）：９７３，０００千円

担当	漁政課	地域支援担当	電話	０９５－８９５－２８１５
----	-----	--------	----	--------------

5. 海洋環境の変化に対応した経営多角化支援事業（基本目標（１）－②）

(1) 概要

閉鎖性海域における近年の高水温や貧酸素等の漁場環境の悪化の影響を受けた漁業者が、漁業経営の多角化として行う新しい漁法・養殖の導入、安定している漁法・養殖の拡充に必要な資材購入経費を支援します。

(2) 事業主体

漁業協同組合

※ただし、閉鎖性海域において海洋環境の変化により漁獲量が低下し、経営の多角化に取り組む組合員を有する漁協

(3) 事業期間：令和８年度

(4) 補助対象経費

漁業者の経営多角化に必要な資材購入経費

(5) 補助率等：１／２以内（補助上限５，０００千円）

(6) 令和８年度予算額（令和７年度３月補正予算額の繰越）：４０，０００千円

担当	漁業振興課	栽培漁業担当	電話	０９５－８９５－２８２１
----	-------	--------	----	--------------

6. いか釣り漁業経営安定化事業（基本目標（１）－②）

(1) 概 要

燃油や資材価格の高騰により厳しい経営環境にある小型するめいか釣り漁業者に対し、資源管理に取り組みながら、生産性向上や操業の効率化を図るための機器整備を支援する。

(2) 事業主体

いか釣り漁業者による省コスト化や漁獲効率向上、漁獲物の付加価値向上、漁法の多角化に必要な設備・機器等の整備の取組経費を助成する漁業協同組合

(3) 事業期間：令和８年度

(4) 補助対象経費

- ①いか釣り漁業の省コスト化や漁獲効率向上に資する設備・機器等の整備
- ②いか釣り漁業における漁獲物の付加価値向上対策に資する設備・機器等の整備
- ③いか釣り漁業者の漁法の多角化に必要な設備・機器等の整備

(5) 補助率：１／２以内

(6) 令和８年度予算額（令和７年度３月補正予算額の繰越）：１８２，１９０千円

※上記補助事業と併せて、いか類の来遊時期、漁場変化に適応し、いか釣り漁業の経営維持・安定を図るための漁場の探索・開拓調査を実施

（委託：１２，６００千円）

担当 水産経営課 経営金融担当 電話 ０９５－８９５－２８３２

3 持続的な養殖業の成長産業化

1. 持続可能な養殖産地育成事業

(基本目標(1)－③、(2)－②③)

(1) 概要

養殖業の持続的な成長のため、中核的な養殖業者による先端技術の導入や販売力強化を支援し、産地の発展に向けた漁場の有効利用を推進

(2) 事業内容

先進技術の導入による生産性の向上や販路の拡大など地域の先駆けとなる養殖モデル計画を策定し、計画の実践に要する資機材の導入等を支援。検証結果を地域の養殖業者へ波及させる。

(3) 事業主体：養殖業者

(4) 事業期間：令和7年度～令和9年度

(5) 補助率：県1/2以内

(6) 令和8年度予算額：32,385千円

2. 養殖技術ブレイクスルー促進事業（基本目標(1)－③）

(1) 概要

赤潮等の自然災害対策や生産コストの低減など養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進

(2) 事業内容

養殖業における課題解決に向け、公募型の委託により民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を行う。

(3) 事業主体：県

(4) 事業期間：令和6年度～令和8年度

(5) 令和8年度予算額：40,276千円

3. 有明海沿岸漁業不振対策指導事業（基本目標(1)－③）

(1) 概要

有明海の漁業不振に対応するため、ノリ養殖漁場観測を濃密に実施するとともに、国や有明3県との連携による総合的なノリ不作対策を検討し、関係漁業者に対する的確な情報提供と指導を行います。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成14年度～

(4) 事業箇所（漁場観測実施箇所）：有明海沿岸

（雲仙市～島原市地先のノリ養殖漁場6定点：10月～3月、月4回程度実施）

(5) 令和8年度予算額：2,534千円

4. 魚類養殖指導体制整備費（基本目標（1）－③）

(1) 概 要

魚類養殖の健全な発展を図るための適正な指導や全国に先駆けて取り組んでいる適正養殖業者認定制度の推進・PR等の取組への支援、コイヘルペスウイルス病発生時の対応等を行います。

(2) 事業内容

ア 魚類養殖指導指針に基づく適正養殖の指導等

イ 適正養殖業者認定制度の運営等に対する助成

①適正養殖業者認定制度の推進・PR等

②適正養殖業者認定制度と該当養殖魚の認知度向上

ウ ヨイヘルペスウイルス病発生時の調査・検査等

(3) 事業主体

アウ：長崎県

イ：長崎県漁業協同組合連合会

(4) 事業期間

昭和60年度～

(5) 補助率

イ：県1／2以内

(6) 令和8年度予算額：6,138千円

5. 養殖用配合飼料高騰対策事業（基本目標（1）－③）

(1) 概 要

原料魚の漁獲量減少や世界的な需要拡大、円安の影響による輸入魚粉の高騰が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度(配合飼料対策)への加入・継続に必要な経費を支援します。

(2) 事業主体

漁業協同組合

(3) 事業期間

令和8年度（※令和7年度11月補正）

(4) 補助対象経費

ア 令和８年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費

イ 当該事業に伴う事務経費

(5) 補助率等

ア 積立金の1/3

イ 令和８年度漁業経営セーフティーネット事業に加入する所属組合員１者当たり１千円

(6) 令和8年度予算額（令和7年度11月補正予算額の繰越）：390,641千円

6. 【新】環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業（基本目標（１）－③）

(1) 概 要

海洋環境の変化に大きな影響を受けるマガキ等の貝類・藻類養殖において、高水温に強いとされる品種（三倍体マガキ等）やバスケット式など新たな手法の養殖実証等、環境変動対応のための取組を支援します。

(2) 事業主体：養殖業者、漁協等

(3) 補助対象：養殖対象種の転換、新たな養殖手法の実証、養殖適地の調査、安定的な種苗確保に向けた効果的な手法の開発・実証等に要する経費

(4) 補 助 率：定額（国費）

(5) 令和８年度予算額（令和７年度３月補正予算額の繰越額）：５０，０００千円

7. 【新】クロマグロ養殖低コスト餌料利用高度化事業（基本目標（１）－③）

(1) 概 要

クロマグロ養殖の経営安定化のため、安価な生餌を活用しつつ安定した歩留まりを確保する給餌技術の定着を推進

(2) 事業内容：

ア 栄養補完剤等の利用促進

- ・イワシ生餌による品質や歩留まり低下のリスクを克服するため、養殖業者への栄養補完剤やワクチン等の活用を支援
- ・栄養補完剤の使用データ、分析サンプルを収集

イ 栄養補完剤添加技術等の高度化

上記アで得た使用データやサンプルを分析機関に委託・分析することで、栄養補完剤等の最適な使用方法を整理し、マニュアル化

(3) 補 助 率：ア 県１／２以内

(4) 補助対象：県内クロマグロ養殖業者

(5) 令和８年度予算額（令和８年度６月補正予算額）：５８，６５６千円

担当	水産加工流通課	養殖振興担当	電話	０９５－８９５－２８７２
----	---------	--------	----	--------------

4 水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備

令和8年度水産基盤整備事業予算（当初＋6月補正） 8,852,243（千円）

1. 拠点漁港における生産・流通基盤の強化（基本目標（1）－④）

（1）概 要

水産物集出荷体制の効率化によるコスト縮減や衛生管理などによる魚価向上、大規模養殖展開の推進など、漁業所得の向上に向けた拠点漁港における生産・流通基盤の強化を図ります。

（2）事業主体：長崎県、雲仙市等

（3）事業箇所：長崎漁港（長崎市）、京泊（南串山）漁港（雲仙市）等 28漁港

2. 高齢者や女性、新規就業者等が働きやすい漁港づくり

（基本目標（1）－④、（3）－②）

（1）概 要

高齢者や女性、新規就業者等が、季節や干満の差に左右されない陸揚げ作業など、安心して働くことができる環境を整えるための浮棧橋や防風・防暑施設等の整備促進を図ります。

（2）事業主体：長崎県、対馬市等

（3）事業箇所：有喜漁港（諫早市）、唐崎漁港（対馬市）等 17漁港

3. 災害に強く、安全・安心な漁村づくり（基本目標（1）－④、（3）－②）

（1）概 要

近年多発する台風・大雨・高潮・地震などの自然災害に備え、災害に強く、漁業者の安全・安心で快適な暮らしと命を守る漁村づくりに向けた施設整備を行います。

（2）事業主体：長崎県、対馬市等

（3）事業箇所：阿須湾漁港（対馬市）、千尋藻漁港（対馬市）等 45漁港

担当 漁港漁場課

漁港計画担当

電話 095－895－2857

5 産地魚市場の水産物集出荷機能の強化

1. 水産流通基盤整備事業（基本目標（１）－④、（２）－①、（３）－②）

(1) 概要

長崎漁港（三重地区）では、安全・安心な水産物の安定供給を図るため、高度衛生管理施設の整備を行ないます。水産物の水揚げから流通までの一貫した鮮度保持、衛生管理対策の導入のため、岸壁から配送用作業施設まで一貫した整備を推進します。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：令和６年度～令和１５年度

(4) 事業箇所：長崎漁港（長崎市）

【参考】令和８年度水産基盤整備事業予算一覧表（単位：千円）

事 項	令和８年度当初＋６月補正	令和７年度当初
漁港漁村整備	１０４，０００	４５，０００

事 項	令和７年度１１月補正	令和６年度１１月補正
漁港漁村整備	０	０

※長崎漁港の衛生管理対策予算を記載

担当	漁港漁場課 漁港計画担当	電話	０９５－８９５－２８５７
	水産加工流通課 魚市場担当	電話	０９５－８９５－２８７５

6 県産水産物の国内バリューチェーン強化

1. 【新】長崎ならではの強い水産バリューチェーン推進事業（基本目標（２）－②）

(1) 概要

新たなバリューチェーンの構築や関係者の連携強化のもと、本県水産物の産地加工・高付加価値化を推進します。

(2) 事業内容：①バリューチェーン構築・連携強化

②産地加工・高付加価値化促進に係る設備・機器導入

(3) 事業主体：漁連、漁協、水産加工業者、漁業者及び加工業者等のグループ等

(4) 補助率：県１／２以内

(5) 事業期間：令和８年度～令和１０年度

(6) 令和８年度予算額（令和８年度６月補正予算額）：５１，０３１千円

2. 【新】「西の横綱！自慢のさかな」魅力発信事業

(基本目標(2)－②、(4)－①)

(1) 概 要

県民に本県水産業の「凄さ」や魅力を広く分かりやすく発信することで、「西の横綱・水産県長崎」のイメージ強化と消費拡大を推進します。

(2) 事業内容

ア 県民へ本県水産物の凄さや魅力を発信

(さかなの日イベント、魚料理教室)

イ 「凄さ」を体験・実感できる機会の創出

(押し魚、量販店フェア、魚愛用店、魚祭り、長崎俵物、加工振興祭)

(3) 事業主体：ア 県、魚市場協会

イ 県、魚市場協会、(一社)水産加工振興協会

(4) 補助率：ア 県 1/3 以内、イ 県 1/2 以内

(5) 事業期間：令和8年度～令和10年度

(6) 令和8年度予算額(令和8年度6月補正予算額)：42,242千円

3. 水産加工振興対策費(基本目標(2)－②)

(1) 概 要

水産加工振興祭水産製品品評会の開催、全国農林水産祭への参加等を通じ本県水産加工業のレベルアップを図るとともに、県民へのPRにより、本県水産加工品の消費拡大を図ります。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成6年度～

(4) 令和8年度予算額：2,082千円

4. 【再掲】持続可能な養殖産地育成事業

(基本目標(1)－③、(2)－②③)

担当	水産加工流通課	国内流通振興担当	電話	095-895-2871
		養殖振興担当	電話	095-895-2872

7 県産水産物の戦略的な輸出促進

1. 長崎産水産物海外マーケット拡大事業（基本目標（2）－③）

(1) 概要

成長する海外の需要を取り込むため、輸出に必要なパートナーの発掘や効果的なPRの実施、新たなルートの開拓等を行い、県産水産物の輸出拡大を促進します。

(2) 事業内容：

- ア 海外市場開拓のための販促PR等
- イ 試験輸送や商談会出展等新規販路開拓の推進
- ウ 輸出先国が求める衛生管理基準への対応等

(3) 事業主体：ア 県、イ 県内の漁業者、養殖業者、製造・加工業者等が構成する連携体等、ウ 県

(4) 事業期間：令和7年度～令和9年度

(5) 令和8年度予算額：65,701千円

2. 【再掲】持続可能な養殖産地育成事業

（基本目標（1）－③、（2）－②③）

担当	水産加工流通課	輸出振興担当	電話	095-895-2873
		養殖振興担当	電話	095-895-2872

8 新規漁業就業者の確保と定着促進

1. 漁業と漁村を支える人づくり事業（基本目標（3）－①）

町や漁協、系統団体等と連携して設置した漁業伝習所が中心となって、本県の漁業や漁村の魅力などを広く発信することにより漁業就業希望者を本県に呼び込むとともに、地域の実態に合った就業前技術習得研修を実施し、新規就業希望者の着業に対するスムーズで切れ目のない支援体制を整備することで、漁業と漁村を支える人材の育成を推進します。

○ 戦略的情報発信（漁村への呼び込み、受入体制の整備など）

(1) 概要

漁業や漁村の魅力や各種イベントの各種メディアを通じた発信、就業支援フェアと就業相談会の開催、水産業に対する理解と認識を深める水産教室や高校生などの漁家派遣研修の開催、地域の受け皿組織（担い手協議会など）の運営・活動の支援などを行います。

(2) 事業主体：長崎県、市町、県漁連等

(3) 補助率：県1／2以内（市町、団体への補助事業の場合）

○ 漁業就業実践研修事業（就業に向けた漁業技術習得研修への支援）

(1) 概要

漁業への就業を希望する者が漁業技術習得研修に取り組む際の、研修に要する経費に対し支援を行います。

(2) 事業主体：市町

(3) 補助率：県1／2以内

(4) 対象経費：研修に要する経費（最大288千円/月、最大24ヶ月） 保険料等（50千円/年）

※独立経営を目指すU1ターン者に限り研修期間を1年間延長可能

※漁業への就業希望者と指導者が、雇用契約を結ぶことが条件です

※対象経費の上限額、研修期間は研修コースや条件で異なります

○ 事業期間：令和5年度～令和8年度

○ 令和8年度予算額：84,854千円

担当	水産経営課	漁村振興担当	電話	095-895-2832
----	-------	--------	----	--------------

2. 【新】次代を担う意欲あふれる漁業の担い手の確保・育成事業

（基本目標（3）－①）

将来の水産業の担い手となる新規漁業就業者を確保し、育て、離さないため、習熟度に応じた研修等を実施します。

○ ながさき漁師スクールの開設

(1) 概 要

就業希望者を国や県の長期研修に繋げるために県が実施する研修制度
漁業に関する先進情報や法令等の座学及び実地での漁業技術研修

受講期間：3か月から最長2年

受講者：20名程度を予定

(2) 補助率：補助率：10/10（定額）※受講者の参加費を全額支援

○ 再チャレンジ支援（就業に向けた漁業技術習得研修への支援）

(1) 概 要

若手漁業者の離職防止を目的に複数の漁法を習得できる技術研修と再就業の支援を行うことで、県内漁業への定着を図ります。

(2) 事業主体：市町

(3) 補助率：県1/2以内

(4) 対象経費：研修に要する経費（最大288千円/月、最長3ヶ月）

保険料等（50千円/年）

※漁業への就業希望者と指導者が、雇用契約を結ぶことが条件

○ ながさき伝習所機能強化（新規就業者や外国人の受入強化）

(1) 概 要

新規就業者や外国人が暮らしやすい環境づくりのため、漁業就業に関する窓口である「ながさき漁業伝習所」の機能を強化し、相談体制の充実や地域との交流機会の創出等に取り組み、新規就業者等を地域で支える体制の強化を支援します。

(2) 事業主体：市町

(3) 補助率：県1/2以内

○ 事業期間：令和8年度～令和10年度

○ 令和8年度予算額（令和8年度6月補正予算額）：12,348千円

担当	水産経営課	漁村振興担当	電話	095-895-2832
----	-------	--------	----	--------------

3. 【再掲】新時代の水産リーダーズ育成事業

（基本目標（1）－②、（3）－①、（4）－①、（5）－①）

4. 【再掲】離島漁業再生支援事業（基本目標（1）－①、（3）－①、（4）－①）

9 働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備

1. 【再掲】高齢者や女性、新規就業者等が働きやすい漁港づくり
(基本目標(1)－④、(3)－②)
2. 【再掲】災害に強く、安全・安心な漁村づくり
(基本目標(1)－④、(3)－②)

10 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

1. 【新】海業で稼ぐ漁村の活力創出事業(基本目標(4)－①)

(1) 概要

各地域の特徴に応じた海業の取組を後押しするとともに、安定した事業運営に向けたコンテンツの強化や施設・設備整備、PRの取組等を支援し、海業の定着と事業化を推進します。

(2) 事業内容

ア 海業取組促進事業【国】

漁港施設を活用した海業を促進するため、漁業者等が海業に一步を踏み出すための調査、効果分析、取組の実証実施等を支援

イ 観光専門家の伴走サポート

コンテンツを開発した地域を中心に、観光専門人材の伴走によるコンテンツの磨き上げや事業化に向けた改良をサポート

ウ 海業実施体制確保・強化支援事業

開発したコンテンツの実装・事業定着に必要な、小規模な施設改修や装備、備品の配置等の取組を支援

エ 海業PR等支援事業

開発したコンテンツが売れる商品として安定して定着していくことを目的として、海業の地域浸透を図るための地元イベント等との連携や地域内PR等の取組を支援

(3) 事業主体：県内漁協、海業の取組を推進するために組織された協議会等

(4) 事業期間：令和8年度～令和10年度

(5) 補助率：ア 10/10以内(補助額上限5,000千円)

ウ 10/10以内(補助額上限1,000千円)

エ 1/2以内

(6) 令和8年度予算額：44,238千円

担当	漁政課 地域支援担当
----	------------

電話	095-895-2815
----	--------------

2. 【再掲】離島漁業再生支援事業（基本目標（１）－①、（３）－①、（４）－①）
3. 【再掲】新時代の水産リーダーズ育成事業
（基本目標（１）－②、（３）－①、（４）－①、（５）－①）
4. 【再掲】「西の横綱！自慢のさかな」魅力発信事業
（基本目標（２）－②、（４）－①）

１１ 漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり

1. 【新】漁協の中核力強化事業費（基本目標（１）－②、（５）－①）

(1) 概 要

漁協の機能再編のため、合併・事業連携を推進するとともに、各漁協の経営改善や人材の確保・育成のための取組を支援する。

(2) 事業の内容

ア 補助事業

① 漁協合併推進事業

- ・ 事業主体：長崎県漁協合併推進委員会
- ・ 事業内容及び対象経費

長崎県漁協合併推進委員会が漁協の役職員、組合員等を対象として行う合併推進のための啓発活動、研修会の開催、合併検討組織の運営及び合併実務の指導等に要する経費を支援する。

- ・ 補助率：県１／２以内

② 合併方針等策定支援事業

- ・ 事業主体：水産業協同組合、漁協合併検討組織等
- ・ 事業内容及び対象経費

水産業協同組合等が組合の運営体制強化を目的とした、漁協合併方針等（事業連携方針を含む）を策定する際に要する経費を支援する。

- ・ 補助率：県１／２以内

③ 実践的な経営改善支援事業

- ・ 事業主体：水産業協同組合
- ・ 事業内容及び対象経費

水産業協同組合が組合の経営改善を目的とした、経営改善計画等の策定やその実践手法を検討する際に要する経費を支援する。

- ・ 補助率：県１／２以内

イ 委託事業

① 漁協業務のＤＸに関する調査委託事業

- ・ 事業内容

漁協業務全般の DX 推進・実現を担う人材の確保・育成に向け、現状の把握、問題点の抽出、手法の研究等を行う。

(3) 実施期間：令和 8 年度～令和 10 年度

(4) 令和 8 年度予算額：4, 467 千円

担当 漁政課 検査指導担当 電話 095-895-2813

2. 漁協経費負担軽減対策事業（基本目標（5）－①）

(1) 概要

燃油価格の高騰により漁協経費負担が増加している中、節電効果等によるランニングコストの低減のため、長期間使用して機能が低下している漁協の施設や機器等の更新に要する経費を支援します。

(2) 事業主体：漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合等

(3) 補助対象経費

更新により、維持費の削減や省エネなどが図られ漁協経費の削減に資する施設で、事業費が5, 000千円以内のもの。

例) 製氷機、冷凍庫、冷蔵庫、フォークリフト、等

(4) 事業期間：令和 8 年度

(5) 補助率：県 1/2 以内

(6) 令和 8 年度予算額（令和 7 年度 3 月補正予算額の繰越額）：45, 000 千円

担当 水産経営課 経営金融担当 電話 095-895-2832・2833

3. 【再掲】新時代の水産リーダーズ育成事業

（基本目標（1）－②、（3）－①、（4）－①、（5）－①）

1 2 総合水産試験場における試験研究の充実

総合水産試験場は本県の水産行政を技術的側面から推進することを目的に、重点化を図る項目として、以下4つの研究計画を定め、経常研究事業や国の受託事業等により研究開発に取り組んでいます（試験研究費：87,443千円）。

①海洋環境や資源の変化に対応した適切な資源管理及び漁場環境の保全に係る技術開発の推進

②持続的な養殖業の成長産業化を支える技術開発の推進

③国内外への販路拡大を支える技術開発の推進

④技術開発・調査研究体制の強化と情報発信

主な事業は、次のとおりです。

1. 沿岸漁業育成支援事業（基本目標（1）－①）

(1) 概要

資源評価の高度化に資するモニタリング技術開発と操業効率化に資する技術開発や調査を行うとともに、スマート技術や漁海況情報を活用できる漁業者を育成し、持続可能な沿岸漁業の実現を目指します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和6年度～令和10年度

(4) 令和8年度予算額：8,990千円

担当	海洋調査部 海洋資源科	電話095-850-6304
----	-------------	----------------

2. 増殖場を活用した重要資源の放流効果向上事業（基本目標（1）－①）

(1) 概要

重要資源の早期回復を図るため、増殖場等を活用した種苗放流技術の開発と放流効果の把握を行うとともに、放流実施機関に開発技術を普及することにより資源の維持・増大を図り、持続可能な沿岸漁業の実現を目指します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和7年度～令和11年度

(4) 令和8年度予算額：4,365千円

担当	海洋調査部 海洋資源科	電話095-850-6306
----	-------------	----------------

3. 【新】長崎・魚（いお）ネクスト：温暖化と輸出に対応する新魚種の開発

（基本目標（1）－③）

(1) 概要

養殖業の収益向上と経営安定化を図るため、温暖化や輸出に対応できる新しい養殖魚種の導入を目指して種苗生産技術の開発、親魚養成、次期有望種の成長試験等に取り組みます。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和８年度～令和１２年度

(4) 令和８年度予算額：７，７２４千円

４．【新】育種で拓く全雄トラフグ社会実装推進事業（基本目標（１）－③）

(1) 概要

県内トラフグ養殖関係団体や種苗生産団体と連携し、全雄トラフグの社会実装を進めるとともに、さらに白子が早く大きくなる全雄化技術の改良に取り組みます。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和８年度～令和１２年度

(4) 令和８年度予算額：６，６３５千円

担当	技術開発推進部	魚類養殖科	電話０９５－８５０－６３１２
----	---------	-------	----------------

５．養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業（基本目標（１）－③、（２）－③）

(1) 概要

養殖業の成長産業化を推進するため、国内および国外販売で競争力のある新魚種の養殖技術開発、生産性の向上等に繋がるスマート養殖技術開発、収益性を悪化させる疾病に対する技術開発を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和４年度～令和８年度

(4) 令和８年度予算額：６，０２０千円

担当	技術開発推進部	魚類養殖科	電話０９５－８５０－６３１９
----	---------	-------	----------------

６．環境変化に対応した貝類養殖技術の開発・向上事業（基本目標（１）－③）

(1) 概要

県内の主要な貝類養殖種（カキ類、アサリ）について、新しい養殖技術開発、新技術応用および現場導入により生産性の向上を図ります。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和４年度～令和８年度

(4) 令和８年度予算額：１，９８４千円

担当	技術開発推進部	介藻類科	電話０９５－８５０－６３６４
----	---------	------	----------------

7. 真珠養殖業経営安定化対策事業（基本目標（１）－③）

(1) 概要

アコヤガイ稚貝の大量へい死を軽減するため、真珠業界等と連携して、技術開発を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和５年度～令和９年度

(4) 令和８年度予算額：２，０７９千円

8. 気候変動対応の藻類増養殖技術開発（基本目標（１）－①③）

(1) 概要

温暖化の影響による藻場や藻類養殖への影響を把握し、気候変動に対応した藻場造成技術の開発や海藻増養殖技術の改良・開発を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和５年度～令和９年度

(4) 令和８年度予算額：３，９４９千円

担当	技術開発推進部	介藻類科	電話０９５－８５０－６３６４
----	---------	------	----------------

9. 多様なニーズに対応した水産加工品創出技術支援事業（基本目標（２）－②）

(1) 概要

オープンラボを活用して本県水産加工業者が行う試作の指導や現地研修会での技術指導などを通し、社会経済の変動に伴い多様化する消費ニーズに対応した水産加工品の創出を支援します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和４年度～令和８年度

(4) 令和８年度予算額：２，０８２千円

10. 売れる美味・新食感水産加工技術の開発（基本目標（２）－②）

(1) 概要

長崎県で四季折々に漁獲される旬の魚や主要な養殖魚を用い、マーケットの視点にたった美味しさと見栄えを兼ね備えた冷凍刺身及びこれまでとは異なる食感のすり身等の製造に必要な加工技術を産学の協力のもと開発します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和６年度～令和１０年度

(4) 令和８年度予算額：２，３４４千円

担当	技術開発推進部	加工科	電話０９５－８５０－６３１４
----	---------	-----	----------------

1 1. 長崎シン水産魅力土産の創出プロジェクト研究（基本目標（2）－②）

(1) 概 要

本県水産加工業において、これまであまり生産されてこなかった常温流通性、即食性の高い水産加工品の生産を後押しするため、加熱・乾燥による新たな加工技術を開発します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和7年度～令和9年度

(4) 令和8年度予算額：6, 226千円

※産業労働部所管の「戦略プロジェクト研究推進事業」による大学等との連携事業

担当	技術開発推進部	加工科	電話095－850－6314
----	---------	-----	----------------

1 2. IoT活用有害プランクトン対策事業（基本目標（1）－③）

(1) 概 要

有害プランクトン等に起因する養殖生物の斃死を防止・抑制するため、IoTを活用して、環境調査、有害赤潮の動態・消長・移流予測と検出・防除法の検討等を行います。また、貝毒発生監視等にも取り組みます。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和7年度～令和11年度

(4) 令和8年度予算額：5, 419千円

1 3. 沖合域における広域流動モデル技術の活用による水産分野の生産性向上 （基本目標（1）－③）

(1) 概 要

流動モデルによる有害赤潮の広域移流予測・検出・閲覧システムを開発し、有害赤潮の養殖場への流入を予測・検出し、迅速な対策により、漁業被害を抑制します。開発したシステムは流れ藻等の移流予測に応用します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和6年度～令和8年度

(4) 令和8年度予算額：8, 596千円

※産業労働部所管の「戦略プロジェクト研究推進事業」による大学等との連携事業

担当	海洋調査部	漁場環境科	電話095－850－6316
----	-------	-------	----------------

14. 「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業

(基本目標(1)－②③、(3)－①)

(1) 概要

「水産業振興基本計画」に基づく本県水産行政を技術的側面から支援し、得られた研究成果が実際に県内漁業者等の利益として還元されるよう、現場ニーズの的確な把握や成果の迅速な情報発信を行います。また、他研究機関との連携強化・共同研究の推進等による研究開発の効率化を図ります。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：平成29年度～

(4) 令和8年度予算額：2,870千円（企画開発推進費）

担当	企画開発推進室	電話095－850－6294
----	---------	----------------

この他、有明海特産魚介類生息環境調査、有明海漁業振興技術開発事業等についても、水産部内各課と連携して研究開発に取り組んでいます。

4, 令和8年度水産施策の体系

長 崎 県 水 産 業 振 興 基 本 計 画 (R 8 - 12 年 度)			令 和 8 年 度 事 業 名
基本理念	基 本 目 標	事 業 群	
力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と漁村の賑わいづくり	(1) 持続可能で収益性の高い経営体づくり	① 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	離島漁業再生支援事業 資源管理高度化推進事業 栽培漁業センター事業 新 温暖化に対応したハタ類増養殖技術開発事業 新 広域種共同放流推進事業 新 大村湾ナマコ緊急回復対策事業 新 種苗生産負担軽減対策事業 栽培漁業推進体制強化対策事業 有明海漁業振興技術開発事業 漁業許可・海面利用調整事業費 国際漁場出漁漁船等対策事業 内水面漁場管理委員会費 漁業調整委員会費 漁業取締費 密漁防止連携啓発事業 悪質漁業違反夜間取締対策事業 水産環境保全対策推進事業 藻場保全サイクル構築事業 水産公害対策費 漁場環境保全対策費 有明海特産魚介類生息環境調査費 水産環境整備費 水産環境整備事業費 農山漁村地域整備交付金事業 水産基盤整備事業効果調査費 沿岸漁業育成支援事業 気候変動対応の藻類増養殖技術開発 増殖場を活用した重要資源の放流効果向上事業
		② 収益性の高い新時代の漁業経営体の育成	新 漁協の中核力強化事業 漁業経営セーフティネット活用促進事業 新 水産業コスト縮減緊急対策事業 漁業許可・海面利用調整事業(再掲) 新 海洋環境の変化に対応した経営多角化支援事業 新 新時代の水産リーダーズ育成事業費 新 いか釣り漁業経営安定化事業 水産経営構造改善事業 「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業
		③ 持続的な養殖業の成長産業化	新 水産業コスト縮減緊急対策事業(再掲) 漁業許可・海面利用調整事業(再掲) 持続可能な養殖産地育成事業 養殖技術ブレイクスルー促進事業 有明海沿岸漁業不振対策指導事業 魚類養殖指導体制整備費 養殖用配合飼料高騰対策事業 赤潮被害緊急総合対策事業 新 環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業 新 クロマグロ養殖低コスト餌料利用高度化事業 水産生産基盤整備事業 農山漁村地域整備交付金事業(再掲) 新 長崎・魚(いお)ネクスト:温暖化と輸出に対応する新魚種の開発 新 育種で拓く全雄トラフグ社会実装推進事業 養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業 環境変化に対応した貝類養殖技術の開発・向上事業 真珠養殖業経営安定化対策事業 気候変動対応の藻類増養殖技術開発(再掲) IoT活用有害プランクトン対策事業 沖合域における広域流動モデル技術の活用による水産分野の生産性向上 「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業(再掲)
		④ 水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備	水産流通基盤整備事業 農山漁村地域整備交付金事業(再掲) 水産生産基盤整備事業(再掲) 水産物供給基盤機能保全事業 漁港施設機能強化事業 漁村整備事業 漁港海岸自然災害防止事業費 漁港施設維持補修費

長 崎 県 水 産 業 振 興 基 本 計 画 (R 8 - 12 年 度)			令 和 8 年 度 事 業 名
基本理念	基 本 目 標	事 業 群	
力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と漁村の賑わいづくり	(2) 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり	① 産地魚市場の水産物集出荷機能の強化	新 水産業コスト縮減緊急対策事業(再掲) 水産物流通対策・市場検査費 水産流通基盤整備事業(再掲)
		② 県産水産物の国内バリューチェーン強化	新 水産業コスト縮減緊急対策事業(再掲) 持続可能な養殖産地育成事業(再掲) 新 長崎ならではの強い水産バリューチェーン推進事業費 新 「西の横綱! 自慢のさかな」魅力発信事業 水産加工振興対策費 多様なニーズに対応した水産加工品創出技術支援事業 売れる美味・新食感水産加工技術の開発 長崎シン水産魅力土産の創出プロジェクト研究
		③ 県産水産物の戦略的な輸出促進	持続可能な養殖産地育成事業(再掲) 長崎産水産物海外マーケット拡大事業 新 長崎・魚(いお)ネクスト:温暖化と輸出に対応する新魚種の開発(再掲) 養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業(再掲)
	(3) 水産業を未来につなぐ人づくり	① 新規漁業就業者の確保と定着促進	離島漁業再生支援事業(再掲) 漁業と漁村を支える人づくり事業 新 次代を担う意欲あふれる漁業の担い手の確保・育成事業 新 新時代の水産リーダーズ育成事業費(再掲) ながさき水産業大賞 水産業改良普及費 「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業(再掲)
		② 働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備	水産流通基盤整備事業(再掲) 農山漁村地域整備交付金事業(再掲) 水産生産基盤整備事業(再掲) 水産物供給基盤機能保全事業(再掲) 漁港施設機能強化事業(再掲) 漁村整備事業(再掲) 漁港施設維持補修費(再掲) 漁港修築費 漁港漁村活性化対策費
	(4) 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり	① 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり	新 海業で稼ぐ漁村の活力創出事業 離島漁業再生支援事業(再掲) 新 新時代の水産リーダーズ育成事業費(再掲) 新 「西の横綱! 自慢のさかな」魅力発信事業(再掲)
	(5) 漁業者と浜を支える漁協づくり	① 漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり	新 漁協の中核力強化事業(再掲) 新 新時代の水産リーダーズ育成事業費(再掲) 漁協経費負担軽減対策事業費

5, 令和8年度水産業振興施策別事業の概要

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正) 7年度当初	事業内容	所管
(1) 持続可能で収益性の高い経営体づくり					
(1)	①	資源管理高度化推進事業費	13,519 12,255	漁獲可能量(TAC)制度対象魚種の漁獲量把握、並びに漁業者自らが策定した資源管理協定の検証等の指導を行う。 ・事業主体：県 ・県単独事業 ・事業期間：H27年度～	漁業 振興
(1)	①	温暖化に対応したハタ類増養殖技術開発事業費	9,824 0	海水温の上昇によって生息域が拡大し、県内での定着が期待されるアカハタの種苗放流体制を構築することで、地球温暖化に対応した栽培漁業の展開を図る。 ・事業主体：県 ・事業期間：R8～R12年度	漁業 振興
(1)	①	広域種共同放流推進事業費	10,450 10,853	複数県間を移動・回遊する広域回遊種(クルマエビ)について、資源の維持回復を図るため、関係県での共同放流と、海域の特性に応じた適切な手法による資源管理を推進する。 ・事業主体：有明海栽培漁業推進協議会 ・県単独事業 ・補助率：2/3 ・事業期間：R5～R7年度	漁業 振興
(1)	①	大村湾ナマコ緊急回復対策事業費 【R8年度6月補正】	15,000 0	海洋環境の変化等により深刻な不漁が続いている大村湾の重要魚種であるナマコについて、生息場づくりと大型種苗放流により、資源の回復を図る。 ・事業主体：県 ・事業期間：R8～R9年度	漁業 振興
(1)	①	種苗生産負担軽減対策事業費 【R7年度3月補正】	40,000 0	放流用種苗を大量かつ安定的に生産し、県内漁業者等への安価供給を継続するため、栽培漁業センターに省エネ性能の高い種苗生産設備を導入する。 ・事業主体：県 ・事業期間：R8年度	漁業 振興
(1)	①	栽培漁業センター事業費	201,599 233,572	トラフグ、クエ、アワビなどの有用種苗の生産業務を(株)長崎県漁業公社に委託し、放流を実施する漁業関係団体に供給する。 ・令和8年度 種苗供給計画 (単位：千尾、千個) クエ 186 トラフグ 265 カサゴ 133 オニオコゼ 80 ガザミ 603 アワビ類 168 ウニ 119 アオナマコ 1,270	漁業 振興
(1)	①	栽培漁業推進体制強化対策事業費	3,315 3,315	栽培漁業の計画的、効果的な推進を図るための実施計画の策定や、県栽培漁業・資源管理型漁業推進協議会の開催、地域栽培漁業推進基金及び地域栽培漁業推進協議会の指導等を行う。 ・事業主体：県 ・県単独事業 ・事業期間：S54年度～	漁業 振興

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正)	事業内容	所管
			7年度当初		
(1)	①	有明海漁業振興技術開発事業費	124,185 126,773	有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗生産・育成・放流技術の確立等に取り組む。 ○放流技術の改善等による放流効果の向上 対象魚種：ガザミ、トラフグ、ヒラメ ○安定した種苗生産技術と増養殖技術の開発 対象魚種：タイラギ、マガキ、ワカメ、ヒジキ ・事業主体：県 ・国庫補助事業（全額国費） ・事業期間：R6～R8年度	漁業 振興
(1)	①	漁業許可・海面利用調整事業費	7,615 7,634	本県漁業者の収益性の向上を図るために、許可の有効活用等を促進することで漁業経営の多角化を推進するとともに、改正「遊漁船業の適正化に関する法律」の施行に伴う、遊漁船業の安全管理体制の構築のための登録事務や指導、海面の円滑な利用のための取組を推進 ・事業内容 (1)許可の有効活用促進対策 (2)漁業・遊漁・海面利用調整対策 (3)遊漁船業の登録、指導 (4)いかつり漁船の県外水域出漁促進対策事業 等 ・事業主体 (1)～(3)：県 (4)：長崎県いか釣漁業協議会 ・補助率 (3)：1/2以内	漁業 振興
(1)	①	国際漁場出漁漁船等対策事業費	1,109 1,109	日中・日韓暫定措置水域等における本県沿岸漁業者の安全操業を確保するための指導体制を整備する。 (1) 国際漁場隣接地域管理事業 ・事業主体：長崎県外国水域出漁者協議会 ・補助率：3/4以内 (2) 外国水域出漁漁船対策費 ・事業主体：県	漁業 振興
(1)	①	内水面漁場管理委員会費	1,480 1,480	内水面の利用を促進するため、漁業権の免許や、漁場紛争、入会調整などに伴う内水面漁場管理委員会を開催する。 ・事業主体：県 ・県単事業（一部国庫交付金事業）	漁業 振興
(1)	①	漁業調整委員会費	17,353 17,353	海面の総合的利用を促進するため、漁業権の免許や、漁場紛争、入会調整などに伴う各海区漁業調整委員会を開催する。 ・事業主体：県 ・県単事業（一部国庫交付金事業）	漁業 振興
(1)	①	漁業取締費	333,680 510,525	漁業秩序の維持確立と沿岸漁業資源の保護を図るため、高速取締船を配備し、漁業違反の徹底取締を実施する。 ・事業主体：県	漁業 取締
(1)	①	密漁防止連携啓発事業費	9,267 9,267	法令遵守の意識づくりを促進するため、漁場監視連絡協議会等が行う密漁防止に繋がる啓発活動を支援する。 ・事業内容：①漁場での啓発活動にかかる経費 ②看板制作等にかかる経費 ・事業主体：①各漁場監視連絡協議会、 ②漁場監視連絡協議会、漁協、漁連、市町 ・補助率：①1/3以内、②1/2以内 ・事業期間：R6～R10年度	漁業 取締

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正) 7年度当初	事業内容	所管
(1)	①	悪質漁業違反夜間取締 対策事業費	5,630 5,146	夜間に横行する悪質漁業違反に対する取締体制を整備し、効果的な夜間取締を行う。 ・事業主体：県 ・事業期間：H19年度～	漁業 取締
(1)	①	離島漁業再生支援事業 費	907,771 1,041,794	離島の漁業集落が共同で取り組む漁業再生活動、並びに特定有人国境離島地域における漁業集落の雇用創出活動に対して、国・県・市町が一定の負担による支援を実施 ・離島漁業再生事業交付金 ・離島漁業新規就業者特別対策事業交付金 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ①雇用を創出するための取組<国1/2、県1/8、市町1/8、事業者1/4> ②雇用の創出を円滑に行うための環境整備<国定額、対象経費 が国の交付額を超える場合、超える部分について県・市町がそれぞれ1/2を負担>	漁政
(1)	①	水産環境保全対策推進 事業	52,600 52,600	水産業・漁村の多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援し、産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生等、環境生態系の保全により、水産資源の維持・増大を図る。 ・事業主体：県、市町、漁業団体等で構成する地域協議会 ・活動主体：漁業者等で構成する活動組織 ・負担区分： ◇環境・生態系保全 国 定額7/10(※8/10) 県1.5/10以内(※1/10以内) 市町1.5/10以上(※1/10以上) ※特定有人国境離島地域 ◇海の安全確保 国 定額(資機材は国1/2以内) ○事業期間：R7～R11年度	漁港 漁場
(1)	①	藻場保全サイクル構築 事業	4,294 7,300	県営漁港・漁場施設におけるブルーカーボンのクレジットの認証や、漁港水域を活用した新たな藻場造成を推進し、ブルーカーボンのクレジットや漁港の有効活用等による藻場保全サイクルの構築と、その円滑な推進を目指す。 ・事業主体：長崎県 ・事業期間：R6～R8年度	漁港 漁場
(1)	①	水産公害対策費	778 728	1. (財)海と渚環境美化・油濁対策機構が実施する原因者不明の油濁被害に対する救済事業の負担金 2. 油濁事故等発生時の調査及び被害防除 3. (財)海と渚環境美化・油濁対策機構の負担金及び長崎県海と渚環境美化推進委員会への会費の負担	漁港 漁場
(1)	①	漁場環境保全対策費	3,107 3,058	漁場環境の把握を行うための調査を定期的に実施する。	漁港 漁場
(1)	①	有明海特産魚介類生息 環境調査費	225,000 225,000	赤潮や貧酸素水塊が発生する有明海の漁場において、国の委託を受け、特産魚介類の生息環境の改善調査を行う。 ・受託事業 (国：有明海特産魚介類生息環境調査) ・事業期間：R6～R8年度	漁港 漁場

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正) 7年度当初	事業内容	所管
(1)	①	水産環境整備費	3,467,555 3,713,765	水産生物の生活史に対応した良好な生息環境空間の創出を図る ために行う漁場施設の整備を実施する。 ○魚礁設置 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：県4箇所、市1箇所 ○増殖場造成 ・事業主体：県 ・実施箇所：県11箇所	漁港 漁場
(1)	①	水産環境整備事業費	243,600 23,100	効用が低下している沿岸漁場において、底質の改善を行うこ とにより、漁業生産力の回復を図る。 ○漁場の底質環境改善のための事業 ・事業主体：県 ・実施箇所：有明海、橘湾 ・補 助 率：国1/2（地元負担金 5/100）	漁港 漁場
(1)	①	農山漁村地域整備交付 金	1,559,974 1,551,080	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進める ため、農山漁村地域ニーズにあった計画を策定し、これに基づき 事業を実施する。 ○漁港整備 ・事業主体：県、市町 ・実施箇所：県2箇所 市町営11箇所 ○海岸整備 ・事業主体：市町 ・実施箇所：市町営7箇所	漁港 漁場
(1)	①	水産基盤整備事業効果 調査費	4,205 4,335	整備した人工漁礁の利用促進・現況調査、設置後数年経過した 増殖場の藻場機能の判定や機能向上対策の検討を行います。 ・事業主体：長崎県 ・事業期間：平成16年度～ ・事業箇所：県内全域	漁港 漁場
(1)	①	沿岸漁業育成支援事業 費	8,990 8,911	資源評価の高度化に資するモニタリング技術開発と操業効率化 に資する技術開発や調査を行うとともに、スマート技術や漁海況 情報を活用できる漁業者を育成し、持続可能な沿岸漁業の実現を 目指す。 ・事業主体：県（総合水試 海洋調査部） ・県単独事業 ・事業期間：R6～R10年度	総合 水試
(1)	①	気候変動対応の藻類増 養殖技術開発	3,949 3,917	温暖化の影響による藻場や藻類養殖への影響を把握し、気候変 動に対応した藻場造成技術の開発や海藻増養殖技術の改良・開発 を行う。 ・事業主体：県（総合水試 技術開発推進部） ・県単独事業 ・事業期間：R5～R9年度	総合 水試
(1)	①	増殖場を活用した重要 資源の放流効果向上事 業	4,365 4,343	重要資源の早期回復を図るため、増殖場等を活用した種苗放流 技術の開発と放流効果の把握を行うとともに、放流実施機関に開 発技術を普及することにより資源の維持・増大を図り、持続可能 な沿岸漁業の実現を目指す。 ・事業主体：県（総合水試 海洋調査部） ・県単独事業 ・事業期間：R7～R11年度	総合 水試

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8 年度当初 (8 年度 6 月 補正)	事業内容	所管
			7 年度当初		
(1) 持続可能で収益性の高い経営体づくり					
(1)	②	新 新時代の水産リーダーズ育成事業費	87,519 0	経営の多角化等に取り組むモデル経営体の育成や、若手漁業者による漁法拡大や漁場開拓、スマート化の取組を支援するとともに、漁協の業務効率化や収益性向上を図る。 (1) 経営計画に基づく漁業者の経営力強化 ①新時代の適応型モデル経営体の育成 ②新時代を担うネクスト漁師の稼ぐチカラ応援 ・事業主体、補助率等 漁業者（補助率① 1 / 2 以内又は 1 / 3 以内、 ② 1 / 3 以内又は 1 / 6 以内） ※市町が県費以外に 1 / 6 以上補助すること。 ・事業期間：R8～R10年度 (2) 新時代の漁業者を支える漁協業務の改善・強化 ①漁協等の業務効率化や収益性向上 ・事業主体、補助率等 市町、漁協（補助率 1 / 2 以内） ※広域団体を除き市町が県費以外に 1 / 6 以上補助すること。 ②漁協合併支援対策 ・事業主体、補助率等 市町、漁協等（補助率 1 / 2 以内） ※市町が県費以外に 1 / 6 以上補助すること。 ・事業期間：R8～R10年度	水産 経営
(1)	②	いか釣り漁業経営安定化事業費 (前年度繰越)	194,790 0	いか釣り漁業の生産性の向上や効率化、漁業の多角化に資する機器等の導入や取組を支援 ・事業主体：漁業者 ・補助率等： 1 / 2 以内 ・当該事業に伴う事務経費：所属組合員 1 者当たり 2. 5 千円	水産 経営
(1)	②	海洋環境の変化に対応した経営多角化支援事業 (前年度繰越)	40,000 0	閉鎖性海域において、環境変化の影響を受けた漁業者の経営多角化にかかる資材購入に要する経費を支援 ・事業主体：漁業協同組合 ・補助率等： 1 / 2 以内（上限5,000千円） ・事業期間：R8年度	漁業 振興
(1)	②	水産経営構造改善事業	80,888 203,193	効率的かつ安定的な漁業経営の育成と水産物供給機能を維持強化する観点から、持続的漁業生産体制を構築するために必要な漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備を支援する。 ・事業主体：漁協等	水産 経営
(1)	②	新 漁協の中核力強化事業	4,467 0	漁協の機能再編のため、合併・事業連携を推進するとともに、各漁協の経営改善や人材の確保・育成のための取組を支援する。 ・事業主体：水産業協同組合、系統団体 等 ・補助率：1/2以内 ・事業期間：R8～R10年度	漁政
(1)	②	漁業経営セーフティネット活用促進事業費 (前年度繰越)	196,441 192,956	新型コロナウイルス感染症に加え、燃油価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費を支援 ・事業主体：漁業協同組合 ・補助対象経費： ①令和8年度漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費 ②当該事業に伴う事務経費 ・補助率等： ①積立金の 1 / 3 ②R 8 年度燃油セーフティネット事業に加入する所属組合員 1 者当たり 1 千円	漁政

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8 年度当初 (8 年度 6 月補正)	事業内容	所管
			7 年度当初		
(1)	②	水産業コスト縮減対策 緊急支援事業 (前年度繰越)	973,000 0	燃油・資材等の物価高騰が事業者の経営を圧迫している中、漁業、養殖業、水産加工流通業のコスト縮減対策として、施設・設備の整備や機器導入等の取組を支援 ・事業主体：漁業者等 ・補助率等： 施設・設備整備：1/2 以内 機器導入：通常タイプ 1/2 以内、モデルタイプ 2/3 以内 ・事業期間：R8 年度	漁政
(1)	②	漁業許可・海面利用調整事業費	7,615 7,634	再掲：基本目標 (1) 事業群①	漁業 振興
(1)	②	「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業費	2,870 2,637	「水産業振興基本計画」に基づく本県水産行政を側面から支援し、得られた研究成果が実際に県内漁業者の利益として還元されるよう、現場ニーズの的確な把握や成果の迅速な情報発信を行う。また、他研究機関との連携強化・共同研究の推進等による研究開発の効率化を図る。 ・事業主体：県（総合水試 企画開発推進室） ・県単独事業 ・事業期間：H29 年度～	総合 水試

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正)	事業内容	所管
			7年度当初		
(1) 持続可能で収益性の高い経営体づくり					
(1)	③	漁業許可・海面利用調整事業費（再掲）	7,615 7,634	再掲：基本目標（1）事業群①②	漁業 振興
(1)	③	水産業コスト縮減対策緊急支援事業（前年度繰越）	973,000 0	再掲：基本目標（1）事業群②	漁政
(1)	③	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	2,534 2,534	ノリ養殖漁場の定期観測を濃密に実施するとともに、国や有明3県との連携による総合的なノリ不作対策を検討し、関係漁業者に対する的確な情報提供と指導を実施する。 ・事業主体：県 ・県単独事業 ・事業期間：H14年度～	加工 流通
(1)	③	魚類養殖指導体制整備事業費	6,138 6,798	魚類養殖業の適正な指導や、全国に先駆けて取り組んでいる適正養殖業者認定制度の推進・PR等の取組への支援を行う。 ①魚類養殖指導指針に基づく適正養殖の指導等 ②適正養殖業者認定制度の運営等に対する助成 ・事業主体：長崎県漁業協同組合連合会 ・事業期間：S60年度～ ・補助率：県1/2	加工 流通
(1)	③	持続可能な養殖産地育成事業費	32,385 32,907	養殖業の持続的な成長のため、中核的な養殖業者による先端技術の導入や販売力強化を支援し、産地の発展に向けた漁場の有効利用を推進。 先進技術の導入による生産性の向上や販路の拡大など地域の先駆けとなる養殖モデル計画を策定し、計画の実践に要する資機材の導入等を支援。検証結果を地域の養殖業者へ波及させる。 ・事業主体：養殖業者 ・事業期間：R7-R9年度 ・補助率：県1/2	加工 流通
(1)	③	養殖技術ブレイクスルー促進事業	40,276 60,603	赤潮等の自然災害対策や生産コストの低減など養殖業における課題解決に向けて、公募により民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進する。 ・事業主体：県 ・事業期間：R6-8年度 ・委託費：4,000万円	加工 流通
(1)	③	養殖用配合飼料高騰対策事業費（前年度繰越）	390,641 391,216	原料魚の漁獲量減少や世界的な需要拡大、円安の影響による輸入魚粉価格の高騰が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費を支援 ・事業主体：漁業協同組合 ・補助対象経費： ①R8年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費 ②当該事業に伴う事務経費 ・補助率等： ①積立金の1/3 ②R8年度漁業経営セーフティーネット事業に加入する所属組合員1者当たり1千円	加工 流通
(1)	③	赤潮被害緊急総合対策事業（前年度繰越）	200,000 411,684	令和6年6月から8月に県内各地で発生した赤潮により甚大な被害を受けた養殖業者の早期事業再開を支援するとともに、養殖業者が実施する赤潮被害軽減措置の取組を推進する。 ・事業主体：漁業協同組合 ・補助対象経費：へい死した養殖魚に代わる代替魚導入経費、運搬経費、赤潮被害軽減対策（足し網等） ・補助率等：1/3	加工 流通

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正)	事業内容	所管
			7年度当初		
(1)	③	環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業	50,000 0	海水温の上昇など環境変化が養殖生産に大きな影響を及ぼすカキなどの貝類・藻類養殖を対象に、環境変動へ対応するための新たな取組を支援し、経営の安定化を目指す。 ・事業主体：養殖業者、漁協等 ・補助対象経費：養殖対象種の転換、新たな養殖手法の実証、養殖適地の調査、安定的な種苗確保に向けた効果的な手法の開発・実証等に要する経費 ・補助率等：定額（国費）	加工 流通
(1)	③	クロマグロ養殖低コスト餌料利用高度化事業【R8年度6月補正】	58,656 0	クロマグロ養殖の経営安定化のため、安価な生餌を活用しつつ安定した歩留まり確保する餌料技術を推進する。 ・事業内容： ア 養殖業者への栄養補完剤やワクチン等の活用を支援し、その使用データや分析サンプルを収集 イ アで得た使用データやサンプルを分析機関に委託・分析し栄養補完剤等の最適な使用方法を整理してマニュアル化 ・事業主体：ア 県内クロマグロ養殖業者 ・補助率等：ア 1／2	加工 流通
(1)	③	水産生産基盤整備事業費	4,059,163 3,341,725	浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と、当該漁場等に密接に関連する漁港における漁港施設の一体的な整備を図る。 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：26漁場 県営 20漁港 市営 6漁港	漁港 漁場
(1)	③	農山漁村地域整備交付金（再掲）	1,559,974 1,551,080	再掲：基本目標（1）事業群①	漁港 漁場
(1)	③	新 長崎・魚（いお）ネクスト：温暖化と輸出に対応する新魚種の開発	7,724 0	養殖業の収益向上と経営安定化を図るため、温暖化や輸出に対応できる新しい養殖魚種の導入を目指して種苗生産技術の開発、親魚養成、次期有望種の成長試験等に取り組む。 ・事業主体：県（総合水試 技術開発推進部） ・県単独事業 ・事業期間：R8-R12年度	総合 水試
(1)	③	新 育種で拓く全雄トラフグ社会実装推進事業	6,635 0	県内トラフグ養殖関係団体や種苗生産団体と連携し、全雄トラフグの社会実装を進めるとともに、さらに白子が早く大きくなる全雄化技術の改良に取り組む。 ・事業主体：県（総合水試 技術開発推進部） ・県単独事業 ・事業期間：R8-R12年度	総合 水試
(1)	③	養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業	6,020 5,983	養殖業の成長産業化を推進するため、国内および国外販売で競争力のある新魚種の養殖技術開発、生産性の向上等に繋がるスマート養殖技術開発、収益性を悪化させる疾病に対する技術開発を行う。 ・事業主体：県（総合水試 技術開発推進部） ・県単独事業（一部国費） ・事業期間：R4～R8年度	総合 水試
(1)	③	環境変化に対応した貝類養殖技術の開発・向上事業費	1,984 1,945	県内の主要な貝類養殖種（カキ類、アサリ）について、新しい養殖技術開発、新技術応用および現場導入により生産性の向上を図る。 ・事業主体：県（総合水試 技術開発推進部） ・県単独事業 ・事業期間：R4～R8年度	総合 水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正)	事業内容	所管
			7年度当初		
(1)	③	真珠養殖業経営安定化対策事業費	2,079 2,053	アコヤガイ稚貝の大量へい死を軽減するため、真珠業界等と連携して、技術開発を行う。 ・事業主体：県（総合水試 技術開発推進部） ・県単独事業 ・事業期間：R5～R9年度	総合水試
(1)	③	気候変動対応の藻類増養殖技術開発（再掲）	3,949 3,917	再掲：基本目標（1）事業群①	総合水試
(1)	③	IoT活用有害プランクトン対策事業	5,419 5,346	有害プランクトン等に起因する養殖生物の斃死を防止・抑制するため、IoTを活用して、環境調査、有害赤潮の動態・消長・移流予測と検出・防除法の検討等を行う。また、貝毒発生監視等にも取り組む。 ・事業主体：県（総合水試 海洋調査部） ・県単独事業 ・事業期間：R7～R11年度	総合水試
(1)	③	沖合域における広域流動モデル技術の活用による水産分野の生産性向上	8,596 8,631	流動モデルによる有害赤潮の広域移流予測・検出・閲覧システムを開発し、有害赤潮の養殖場への流入を予測・検出し、迅速な対策により、赤潮漁業被害を抑制する。開発したシステムは流れ藻等の移流予測に応用する。 ・事業主体：県（総合水試 海洋調査部） ・県単独事業 ・事業期間：R6～R8年度	総合水試
(1)	③	「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業費	2,870 2,637	再掲：基本目標（1）事業群②	総合水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正) 7年度当初	事業内容	所管
(1) 持続可能で収益性の高い経営体づくり					
(1)	④	水産流通基盤整備事業費	1,537,200 1,330,875	第3種漁港、第4種漁港等において、我が国水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を図る。 ・事業主体：県 ・実施箇所：1 漁港 県営 1 漁港	漁港 漁場
(1)	④	農山漁村地域整備交付金（再掲）	1,559,974 1,551,080	再掲：基本目標（1）事業群①	漁港 漁場
(1)	④	水産生産基盤整備事業費	4,059,163 3,341,725	再掲：基本目標（1）事業群③	漁港 漁場
(1)	④	水産物供給基盤機能保全事業費	1,272,356 1,481,464	既存施設の老朽化対策として管理を体系的に捉え計画的に施設更新を行う。 ・事業主体：県、市町 ・実施箇所：3 4 漁港 県営 2 2 漁港 市町営 1 2 漁港	漁港 漁場
(1)	④	漁港施設機能強化事業費	371,847 285,127	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、機能診断に基づき、必要最低限の機能強化、防護対策を講じ、安全な漁港、漁村づくりを推進する。 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：4 漁港 県営 2 漁港 市営 2 漁港	漁港 漁場
(1)	④	漁村整備事業費	48,448 73,900	漁村インフラ（漁業集落環境施設、漁港環境整備施設等）の強化等を推進するために、漁業集落及び漁港の環境整備を実施する。 ・事業主体：市町 ・実施箇所：4 漁港 市町営 4 漁港	漁港 漁場
(1)	④	漁港海岸自然災害防止事業費	262,000 284,000	地域防災計画に掲げられている災害危険区域等において、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために単独事業として行う海岸保全施設の改良等を実施する。 ・事業主体：県 ・実施箇所：9 漁港 県営 9 漁港	漁港 漁場
(1)	④	漁港施設維持補修費	129,244 129,195	単独事業として漁港施設の従来の機能を回復させるために実施する補修及び人身・車両事故等を未然に防止するための施設を設置する。 ・事業主体：県 ・実施箇所：3 4 漁港 県営 3 4 漁港	漁港 漁場

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正) 7年度当初	事業内容	所管
(2) 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり					
(2)	①	水産業コスト縮減対策 緊急支援事業 (前年度繰越)	973,000 0	再掲：基本目標 (1) 事業群②③	漁政
(2)	①	水産流通基盤整備事業 費(再掲)	1,537,200 1,330,875	再掲：基本目標 (1) 事業群④	漁港 漁場
(2)	①	水産物流通対策・市場 検査費	6,567 1,591	水産物流通対策に要する経費	加工 流通
(2)	②	持続可能な養殖産地育 成事業費(再掲)	32,385 32,907	再掲：基本目標 (1) 事業群③	加工 流通
(2)	②	新 長崎ならではの強 い水産バリューチェー ン推進事業費 【R8年度6月補正】	51,031 0	新たなバリューチェーンの構築や関係者の連携強化のもと、本 県水産物の産地加工・高付加価値化を推進します。 (2) 事業内容： ①バリューチェーン構築・連携強化 ②産地加工・高付加価値化促進に係る設備・機器導入 (3) 事業主体： 漁連、漁協、水産加工業者、漁業者及び加工業者等のグルー プ等 (4) 補助率：県1/2以内 (5) 事業期間：令和8年度～令和10年度	加工 流通
(2)	②	新 「西の横綱！自慢 のさかな」魅力発信事 業 【R8年度6月補正】	42,242 0	県民に本県水産業の「凄さ」や魅力を広く分かりやすく発信す ることで、「西の横綱・水産県長崎」のイメージ強化と消費拡大 を推進します。 (2) 事業内容 ア 県民へ本県水産物の凄さや魅力を発信 (さかなの日イベント、魚料理教室) イ 「凄さ」を体験・実感できる機会の創出 (推し魚、量販店フェア、魚愛用店、魚祭り、長崎俵物、 加工振興祭) (3) 事業主体：ア 県、魚市場協会 イ 県、魚市場協会、(一社) 水産加工振興協会 (4) 補助率：ア 県1/3以内、イ 1/2以内 (5) 事業期間：令和8年度～令和10年度	加工 流通
(2)	②	水産加工振興対策費	2,082 2,717	水産加工振興祭水産製品品評会の開催、全国農林水産祭への参 加等を通じ本県水産加工業のレベルアップを図るとともに、県民 へのPRにより、本県水産加工品の消費拡大を図る。 (1) 事業主体：長崎県 (2) 事業期間：平成6年度～	加工 流通
(2)	②	多様なニーズに対応し た水産加工品創出技術 支援事業費	2,082 2,060	オープンラボを活用して本県水産加工業者が行う試作の指導や 現地研修会での技術指導などを通し、社会経済の変動に伴い多様 化する消費ニーズに対応した水産加工品の創出を支援する。 ・事業主体：県(総合水試 技術開発推進部) ・県単独事業 ・事業期間：R4～R8年度	総合 水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正)	事業内容	所管
			7年度当初		
(2)	②	売れる美味・新食感水産加工技術の開発	2,344 2,318	長崎県で四季折々に漁獲される旬の魚や主要な養殖魚を用い、マーケットの視点にたった美味しさと見栄えを兼ね備えた冷凍刺身及びこれまでとは異なる食感のすり身等の製造に必要な加工技術を産学の協力のもと開発する。 ・事業主体：県（総合水試 技術開発推進部） ・県単独事業 ・事業期間：R6～R10年度	総合水試
(2)	②	長崎シン水産魅力土産の創出プロジェクト研究	6,226 6,863	本県水産加工業において、これまであまり生産されてこなかった常温流通性、即食性の高い水産加工品の生産を後押しするため、加熱・乾燥による新たな加工技術を開発する。 ・事業主体：県（総合水試 技術開発推進部） ・県単独事業（産業労働部所管「戦略プロジェクト研究推進事業」による大学等との連携事業） ・事業期間：R7～R9年度	総合水試
(2)	③	長崎産水産物海外マーケット拡大事業費	65,701 68,583	成長する海外の需要を取り込むため、輸出に必要なパートナーの発掘や効果的なPRの実施、新たなルートの開拓等を行い、県産水産物の輸出拡大を促進する。 (1) 事業内容： ①海外市場開拓のための販促PR等 ②試験輸送や商談会出展等新規販路開拓の推進 ③輸出先国が求める衛生管理基準への対応等 (2) 事業主体：① 県、②県内の漁業者、養殖業者、製造・加工業者等が構成する連携体等、③県 (3) 事業期間：R7年度～R9年度	加工流通
(2)	③	新 長崎・魚（いお）ネクスト：温暖化と輸出に対応する新魚種の開発	7,724 0	再掲：基本目標（1）事業群③	総合水試
(2)	③	養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業費（再掲）	6,038 6,020	再掲：基本目標（1）事業群③	総合水試

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正) 7年度当初	事業内容	所管
(3) 水産業を未来につなぐ人づくり					
(3)	①	漁業と漁村を支える人づくり事業	84,854 98,212	漁業と漁村を支える人材づくりのため、①漁業伝習所の運営 ②漁村や漁業の魅力及び就業情報等の発信、③地域の受入体制の構築、④新規就業者の漁業技術習得研修、④漁青連、女性連の活動促進支援等を実施する。 ・実施主体：①②県、市町 ③市町、④漁青連、女性連 ・補助率：③1/2以内、④1/2以内 ・実施期間：R5～R10年度	水産 経営
(3)	①	新 次代を担う意欲あふれる漁業の担い手の確保・育成事業	12,348 0	将来の水産業の担い手となる新規漁業就業者を確保し、育て、離さないため、漁業と漁村を支える人材づくりのため、①ながさき漁師スクールの開設（就業希望者を長期の技術習得研修に繋げるための研修実施） ②若手漁業者の離職防止を目的とした再チャレンジ支援 ③新規就業者や外国人が暮らしやすい環境づくりのための「ながさき漁業伝習所」の機能強化 を実施する。 ・実施主体：①県 ②、③市町 ・補助率：①10/10（参加費の定額支援）②、③1/2以内 ・実施期間：R8～R10年度	水産 経営
(3)	①	新 新時代の水産リーダーズ育成事業（再掲）	87,519 0	再掲：基本目標（1）事業群②	水産 経営
(3)	①	ながさき水産業大賞	2,901 2,901	漁業者の経営改善意欲の助長と県民の水産業への理解を深めるため、地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織等を表彰するとともに、沿岸漁業の中心的役割を果たすことが期待され各地域で活躍している漁業者を漁業士に認定する。 ・事業主体：県 ・事業期間：H21年度～	水産 経営
(3)	①	水産業改良普及費	24,579 23,488	水産業普及指導員の活動を通して技術・知識の普及や沿岸漁業者等の自主的活動を促進することにより、沿岸漁業の生産性の向上や経営の改善、人材の育成等を図る。	水産 経営
(3)	①	離島漁業再生支援事業費（再掲）	907,771 1,041,794	再掲：基本目標（1）事業群①	漁政
(3)	①	「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業費（再掲）	2,870 2,637	再掲：基本目標（1）事業群②	総合 水試
(3)	②	水産流通基盤整備事業費（再掲）	1,537,200 1,330,875	再掲：基本目標（1）事業群④、基本目標（2）事業群①	漁港 漁場
(3)	②	農山漁村地域整備交付金（再掲）	1,559,974 1,551,080	再掲：基本目標（1）事業群①	漁港 漁場
(3)	②	水産生産基盤整備事業費（再掲）	4,059,163 3,341,725	再掲：基本目標（1）事業群④	漁港 漁場
(3)	②	水産物供給基盤機能保全事業費（再掲）	1,272,356 1,481,464	再掲：基本目標（1）事業群④	漁港 漁場
(3)	②	漁港施設機能強化事業費（再掲）	371,847 285,127	再掲：基本目標（1）事業群④	漁港 漁場

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8 年度当初 (8 年度 6 月補正)	事業内容	所管
			7 年度当初		
(3)	②	漁村整備事業費（再掲）	48,448 73,900	再掲：基本目標（1）事業群④	漁港 漁場
(3)	②	漁港施設維持補修費	129,244 129,195	再掲：基本目標（1）事業群④	漁港 漁場
(3)	②	漁港修築費	9,629 9,837	補助事業の対象外で、事業効果が高い漁港施設を新設・改良する。 ・事業主体：県 ・実施箇所：2 漁港 県営 2 漁港	漁港 漁場
(3)	②	漁港漁村活性化対策費	231,657 267,825	漁業者が定住できる漁村の形成、漁港・漁村において災害の未然防止等を図るもの。漁港の安全対策として車止め設置等を実施する。 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：9 漁港 県営 8 漁港 市営 1 漁港	漁港 漁場

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正) 7年度当初	事業内容	所管
(4) 海とさかなの魅力を活用 した浜の賑わいづくり					
(4)	①	新 海業で稼ぐ漁村の 活力創出事業	44,238 0	各地域の特徴に応じた海業の取組を後押しするとともに、海業の定着や安定した事業運営に向けて、コンテンツの強化や設備整備等を支援 ・事業メニュー： ①海業取組促進事業 （調査、効果分析、実証等への支援） ②観光専門人材伴走サポート ③海業実施体制確保・強化支援事業 （小規模の施設改修や備品の配置等への支援） ④海業PR等支援事業 （地元イベントとの連携や地域内PR等への支援） ・事業主体： 海業に取り組む協議会等 ただし、③は協議会等の構成員も対象とする。 ・補助率： ①定額（10/10以内・補助額上限：5,000千円） ③定額（10/10以内・補助額上限：1,000千円） ④1/2以内 ※②は県が専門人材に業務を委託して派遣 ・事業期間： R8～R10年度	漁政
(4)	①	離島漁業再生支援事業 費（再掲）	907,771 1,041,794	再掲：基本目標（1）事業群①, 基本目標（3）事業群①	漁政
(4)	①	新 新時代の水産リー ダーズ育成事業（再 掲）	87,519 0	再掲：基本目標（1）事業群②, 基本目標（3）事業群①	水産 経営
(4)	①	新 「西の横綱！自慢 のさかな」魅力発信事 業（再掲）	42,242 0	再掲：基本目標（2）事業群②	加工 流通

(単位：千円)

基本 目標	事業 群	事業名	8年度当初 (8年度6月補正) 7年度当初	事業内容	所管
(5) 漁業者と浜を支える漁協 づくり					
(5)	①	新 漁協の中核力強化 事業（再掲）	4,467 0	再掲：基本目標（1）事業群②	漁政
(5)	①	新 新時代の水産リー ダーズ育成事業（再 掲）	87,519 0	再掲：基本目標（1）事業群②, 基本目標（3）事業群①, 基本目標 （4）事業群①	水産 経営
(5)	①	漁協経費負担軽減対策 事業費 （前年度繰越）	45,000 50,000	節電効果等によるランニングコストの低減を図るため、漁業団 体における省エネ機器の導入を支援するための経費	水産 経営

6, 令和8年度水産部予算

1 水産部予算の推移

○各課一覧

(単位：千円)

			対前年度		
区 分		令和8年度当初予算額 (8年度6月補正)※	令和7年度当初予算額	増減額	伸び率
		①	②	③ (①－②)	③／②
一般会計	漁 政 課	1,896,929	1,990,806	△ 93,877	△ 4.7%
	総 合 水 産 試 験 場	299,399	299,805	△ 406	△ 0.1%
	漁 業 振 興 課	638,798	638,146	652	0.1%
	漁 業 取 締 室	781,085	887,302	△ 106,217	△ 12.0%
	水 産 経 営 課	4,173,714	2,280,391	1,893,323	83.0%
	水 産 加 工 流 通 課	408,520	449,857	△ 41,337	△ 9.2%
	漁 港 漁 場 課	14,384,268	13,973,534	410,734	2.9%
計		22,582,713	20,519,841	2,062,872	10.1%
特別会計	水（改 産 沿 経 善 岸 資 漁 金 業）	80,121	134,583	△ 54,462	△ 40.5%
	水 産 加 工 流 通 課 （ 長 崎 魚 市 場 ）	250,405	225,833	24,572	10.9%
	計	330,526	360,416	△ 29,890	△ 8.3%
合 計		22,913,239	20,880,257	2,032,982	9.7%

※令和7年度3月補正を一部含む

○公共事業の計上

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度当初予算額 (8年度6月補正)	令和7年度当初予算額	対前年度	
		①	②	増減額	伸び率
		①	②	③ (①－②)	③／②
	漁場整備事業	3,711,155	3,736,775	△ 25,620	△ 0.7%
	漁港事業	8,852,243	8,371,611	480,632	5.7%
	計	12,563,398	12,108,386	455,012	3.8%

2 課別予算

(1)一般会計

①漁政課

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初予算 (R8年度6月補正)	R7年度当初予算	概 要
日中・日韓水産関係交流促進事業費	3,575	3,575	中国福建省・浙江省及び韓国1市3道の水産関係者との資源管理等に関する交流事業等に要する経費
離島漁業再生支援事業費	907,771	1,041,794	離島の漁業集落が共同で取り組む漁業再生活動、並びに特定有人国境離島地域における漁業集落の雇用創出活動の支援に要する経費
漁業用燃油高騰対策支援事業費	5,755	9,721	H25年度からH27年度に市町が過疎債を活用して漁業者に対し燃油費補助を実施した場合、実負担額の1/2を支援する経費
水産業協同組合検査育成指導費	18,289	17,928	水産業協同組合の会計、業務の検査及び運営全般の指導に要する経費
新 漁協の中核力強化事業	4,467	0	漁協の機能再編のため、合併・事業連携を推進するとともに、各漁協の経営改善や人材の確保・育成のための取組を支援
漁業経営セーフティーネット活用促進事業費 (前年度繰越)	196,441	192,956	燃油価格が高値で推移しており漁業者への影響が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な積立金の一部を支援
新 海業で稼ぐ漁村の活力創出事業	44,238	0	各地域の特徴に応じた海業の取組を後押しするとともに、安定した事業運営に向けたコンテンツの強化や施設・設備整備、PRの取組等を支援し、海業の定着や事業化を推進
水産業コスト縮減対策緊急支援事業 (前年度繰越)	973,000	0	燃油・資材等の物価高騰が事業者の経営を圧迫している中、漁業、養殖業、水産加工流通業のコスト縮減対策として、施設・設備の整備や機器導入等の取組を支援
技術開発による水産業支援体制拡充事業 (前年度繰越)	40,425	0	物価高騰の影響を受けている水産事業者の持続的な発展を技術的側面から支援し、本県水産業の振興を後押しするため、事業者のコスト縮減につながる調査研究に必要な試験機器を総合水産試験場に導入
その他	912,834	902,365	1.職員給与費(水試含む) 892,263 2.総務運営費 20,571
漁政課計	1,896,929	1,990,806	
(前年度繰越計)	1,209,866	227,956	※R7年度終了事業 50,423

②漁業振興課(1/2)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (R8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要
栽培漁業センター事業費	201,599	233,572	トラフグ、クエ、アワビ等の有用種苗の生産業務を(株)長崎県漁業公社に委託し、放流を実施する漁業関係団体への供給に要する経費
漁業調整委員会費	17,353	17,353	海面の総合的利用を促進するため、漁業権の免許や漁業紛争、入会調整等に伴う各海区漁業調整委員会の開催に要する経費
内水面漁場管理委員会費	1,480	1,480	内水面の総合的利用を促進するため、漁業権の免許や漁業紛争、入会調整等に伴う内水面漁場管理委員会の開催に要する経費
漁業許可・海面利用調整事業費	7,615	7,634	許可の有効活用等の促進、改正「遊漁船業の適正化に関する法律」に伴う遊漁船業の安全管理体制の強化、海面の円滑な利用推進に要する経費
国際漁場出漁漁船等対策事業費	1,109	1,109	日中・日韓暫定措置水域等における本県沿岸漁業者の安全操業の確保に要する経費
漁業免許調整費	15,757	1,562	1.漁業権の免許事務費 15,422 2.漁業の紛争調停費 335
漁業無線費	6,253	6,253	県が免許を受けている公共無線業務の(一社)長崎県漁業無線協会への委託等に要する経費
漁船指導費	14,685	13,515	漁船建造等の許可、認定、登録及び小型漁船の総トン数の測度事務等に要する経費
栽培漁業推進体制強化対策事業費	3,315	3,315	1.地域栽培漁業推進基金支援事業費 831 2.栽培漁業推進対策事業費 2,484
広域種共同放流推進事業費	10,450	10,853	複数県間を移動・回遊する広域回遊種(クルマエビ)について、資源の維持回復を図るため、関係県での共同放流と、海域の特性に応じた適切な手法による資源管理の推進に要する経費
新 温暖化に対応したハタ類増養殖技術開発事業費	9,824	0	海水温の上昇によって生息域が拡大し、県内での定着が期待されるアカハタの種苗放流体制構築に要する経費
資源管理計画高度化推進事業費	13,519	12,255	漁獲可能量(TAC)制度対象魚種の漁獲量把握、並びに漁業者自らが策定した資源管理協定の検証等の指導に要する経費

②漁業振興課(2/2)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (R8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要
有明海漁業振興技術開発事業費	124,185	126,773	有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗生産・育成・放流技術の確立等に取り組む経費(国庫補助)
大村湾ナマコ緊急回復対策事業費 【R8年度6月補正】	15,000	0	海洋環境の変化等により深刻な不漁が続いている大村湾の重要魚種であるナマコについて、生息場づくりと大型種苗放流に要する経費
種苗生産負担軽減対策事業費 (前年度繰越)	40,000	0	放流用種苗を大量かつ安定的に生産し、県内漁業者等への安価供給を継続するため、栽培漁業センターへの省エネ設備導入に要する経費
海洋環境の変化に対応した経営多角化支援事業費 (前年度繰越)	40,000	0	閉鎖性海域において、環境変化の影響を受けた漁業者の経営多角化にかかる資材購入に要する経費
その他	196,654	190,229	職員給与費 196,654
漁業振興課計	638,798	638,146	
(前年度繰越計)	80,000	0	※R7年度終了事業 12,243

③漁業取締室

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (R8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要
漁業取締費	333,680	510,525	1.漁業取締強化推進事業費 471 2.漁業取締船維持管理費 322,317 3.密漁対策費 10,892
密漁防止連携啓発 事業費	9,267	9,267	法令遵守の意識づくりを促進するため、漁場監視連絡協議会等が行う密漁防止に繋がる啓発活動の支援に要する経費
悪質漁業違反夜間 取締対策事業費	5,630	5,146	夜間に横行する悪質漁業違反に対する取締体制を整備し、効果的な夜間取締を行う経費
その他	432,508	362,364	職員給与費 432,508
漁業取締室計	781,085	887,302	※R7年度終了事業 0

④水産経営課(1/2)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (R8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要
水産業改良普及費	24,579	23,488	水産業普及指導センターの維持管理、水産業普及指導員の活動及び研修等に要する経費
漁業と漁村を支える 人づくり事業費	84,854	98,212	漁業や漁村の魅力を発信し、漁業就業希望者を呼び込むとともに、就業前の技術習得、就業直後の経費支援及び技術向上研修、定着後の漁業種類転換などへの支援により、就業前から定着までスムーズで切れ目のない支援を行うことで、漁業と漁村を支える人材の育成と漁村づくりを推進する。
次代を担う意欲あふれる漁業の担い手の確保・育成事業 【R8年度6月補正】	12,348	0	将来の水産業の担い手となる新規漁業就業者を確保し、育て、離さないため、習熟度に応じた研修等を実施する。
新 新時代の水産 リーダーズ育成事業 費	87,519	0	経営の多角化等に取り組むモデル経営体の育成や、若手漁業者による漁法拡大や漁場開拓、スマート化の取組、漁協の業務効率化や収益性向上の取組の支援に要する経費
ながさき水産業大賞	2,901	2,901	地域の特色を活かした先進的な漁業者・組織等への表彰と漁業士の認定に要する経費
水産経営構造改善 事業費	80,888	203,193	漁業共同利用施設(鮮度保持施設など)の整備に要する経費
漁業振興対策融資 費	3,655,565	1,645,960	1.漁業近代化資金利子補給費 120,122 ＜融資枠 35億円＞ 2.沿岸漁業等振興資金利子補給費 35,443 ＜融資枠 4億円＞ 3.水産業振興資金預託金 3,500,000 ＜融資枠 72.0億円＞
漁業経営安定対策 融資費	18,926	23,944	1.漁業経営維持安定資金利子補給 17,100 費 ＜融資枠 6億円＞ 2.漁業経営再建資金利子補給費 587 ＜融資枠 5億円＞
漁業金融等総合推 進対策費	4,035	3,256	1.漁業金融制度全般にわたる調査 1,625 及び指導等事務費 2.沿岸漁業改善資金特別会計への 2,410 繰出金

④水産経営課(2/2)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (R8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要
漁業共済促進費	41,385	37,938	1.赤潮特約助成費 41,253 2.普及指導事務費 132
漁協経費負担軽減 対策事業費(前年度 繰越)	45,000	50,000	節電効果等によるランニングコストの低減を図る ため、漁業団体における省エネ機器の導入を支 援するための経費
いか釣り漁業経営安 定化事業費(前年度 繰越)	194,790	0	いか釣り漁業の生産性の向上や効率化、漁業の 多角化に資する機器等の導入や取組を支援
中小漁業賃上げ対策 緊急支援事業(前年 度繰越)	145,000	0	最低賃金の引き上げによる中小漁業経営体の 負担の軽減のため、支援金を支給
その他	160,714	163,070	職員給与費 160,714
水産経営課計	4,173,714	2,280,391	
(前年度繰越計)	384,790	334,899	※R7年度終了事業 78,429

⑤水産加工流通課(1/2)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (R8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要
水産加工振興対策 費	2,082	2,717	水産物の加工振興対策に要する経費
水産物流通対策・市 場検査費	6,567	1,591	水産物の流通対策に要する経費
長崎産水産物海外 マーケット拡大事業 費 (前年度繰越を含む)	65,701	68,583	成長する海外の需要を取り込むため、輸出に必 要なパートナーの発掘や効果的なPRの実施、新 たなルートの開拓等を行い、県産水産物の輸出 拡大を促進するための経費
持続可能な養殖産地 育成事業費 (前年度繰越を含む)	32,385	32,907	養殖業の持続的成長のため、中核的な養殖業 者による先端技術の導入や販売力強化を支援 し、産地の発展に向けた漁場の有効利用を推進 する。
養殖技術ブレイクス ルー促進事業 (前年度繰越を含む)	40,276	60,603	赤潮等の自然災害対策や生産コストの低減な ど養殖業における課題解決に向けて、公募によ り民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証 を推進する。
魚類養殖指導体制 整備費(前年度繰越 を含む)	6,138	6,798	適正な魚類養殖の指導、適正養殖業者認定制 度の運営等に要する経費
有明海沿岸漁業不 振対策指導事業費	2,534	2,534	ノリ養殖漁場の定期観測、国・有明3県との連携 による総合的なノリ不作対策の検討及び関係漁 業者に対する情報提供、指導に要する経費
養殖用配合飼料高 騰対策事業費 (前年度繰越)	390,641	391,216	原料魚の漁獲量減少や世界的な需要拡大、円 安の影響による輸入魚粉価格の高騰が懸念され るため、漁業経営セーフティーネット制度への加 入・継続に必要な経費を支援
養殖資材高騰対策 事業(R6年度繰越)	0	202,783	赤潮被害軽減に必要な足し網などの養殖資材 購入に要する経費や赤潮防除のためのモニタリ ング、発生抑制対策の実証等を支援。
赤潮被害緊急総合 対策事業 (前年度繰越)	200,000	411,684	令和6年6月から8月に県内各地で発生した赤潮 により甚大な被害を受けた養殖業者の早期事業 再開を支援するとともに、養殖業者が実施する赤 潮被害軽減措置の取組を推進する。
養殖マグロ赤潮被害 緊急対策事業(R6年 度繰越)	0	49,870	令和6年7月に伊万里湾で発生したシャットネラ 赤潮により甚大な被害を受けたクロマグロ養殖業 者の早期事業再開を支援するとともに、クロマグ ロ養殖業者が実施する赤潮被害軽減措置の取組 を推進する。

⑤水産加工流通課(2/2)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (R8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要
環境変動に対応した 栽培・養殖生産体制 導入事業(前年度繰 越)	50,000	0	海水温の上昇など環境変化が養殖生産に大きな影響を及ぼすカキなどの貝類・藻類養殖を対象に、環境変動へ対応するための新たな取組を支援し、経営の安定化を目指す。
長崎魚市場利用者 負担軽減対策事業 (前年度繰越)	76,744	0	資材や電気料金などの物価高騰により長崎魚市場を利用する事業者等の経営が逼迫している中、魚市場施設の省エネルギー機器を導入し、電気料金の負担を軽減する。
クロマグロ養殖低コスト 餌料利用高度化事業 【R8年度6月補正】	58,656	0	クロマグロ養殖の経営安定化のため、安価な生餌を活用しつつ安定した歩留まり確保する餌料技術を推進する。
長崎魚市場特別会 計繰出金	55,663	54,206	長崎魚市場特別会計への繰出金
「西の横綱！自慢の さかな」魅力発信事 業費 【R8年度6月補正】	42,242	0	本件水産業の「凄さ」や魅力を広く分かりやすく発信することで「西の横綱・水産県長崎」のイメージ強化と消費拡大を図る。
長崎ならではの強い 水産バリューチェーン 推進事業費 【R8年度6月補正】	51,031	0	新たなバリューチェーン構築や関係者連携強化のもと、本県水産物の産地加工・高付加価値化を推進する。
その他	157,088	149,273	職員給与費 157,088
水産加工流通課計	408,520	449,857	
(前年度繰越計)	829,228	1,055,553	※R7年度終了事業 70,645

⑥漁港漁場課(1/3)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (R8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要
水産環境整備費	3,467,555	3,713,675	水産生物の生活史に対応した良好な生息環境空間の創出を図るために行う漁場施設の整備に要する経費
農山漁村地域整備 交付金	0	0	農山漁村地域整備の目標等を記載した整備計画を策定し、これに基づき実施する漁場整備を推進するのに要する経費
水産基盤整備事業 効果調査費	4,205	4,335	整備した人工漁礁の現況調査や増殖場の藻場機能の判定や機能向上対策の検討に要する経費
水産環境保全対策 推進事業費	52,600	52,600	水産業・漁村の多面的機能の効率的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援し、産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生等、環境生態系の保全により、水産資源の維持・増大を図る経費
藻場保全サイクル構築事業	4,294	7,300	県営漁港・漁場施設におけるブルーカーボンクレジットの認証や、漁港水域を活用した新たな藻場造成を推進し、ブルーカーボンクレジットや漁港の有効活用等による藻場保全サイクルの構築と、その円滑な推進を目指す経費
水産環境整備事業 費	243,600	23,100	効用が低下している沿岸漁場において、底質の改善を行うことにより、漁業生産力の回復を図るために要する経費
直轄事業負担金	110,911	79,166	湧昇流を発生させ、海域の生産力を高める国の湧昇マウンド礁造成において県が負担する経費
(漁場水産基盤整備費)	3,883,165	3,880,176	
水産流通基盤整備 費	1,537,200	1,330,875	第3種漁港、第4種漁港等において、我が国水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備に要する経費
水産生産基盤整備 費	3,709,125	2,978,850	浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と、当該漁場等に密接に関連する漁港における漁港施設を一体的に整備するために要する経費
漁港関係災害関連 事業費	0	0	災害復旧事業に併せて再度被災を防止するために構造物の強化等を図るための経費
機能保全事業費	831,210	1,146,810	既存施設の老朽化対策として管理を体系的に捉え計画的に施設更新するのに要する経費
漁港施設機能強化 事業費	231,000	183,750	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、機能診断に基づき必要最低限の機能強化、防護対策に要する経費
農山漁村地域整備 交付金	364,350	532,830	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、農山漁村地域ニーズにあった計画を策定し、これに基づき事業を実施。漁場整備、漁港整備、海岸整備、関連道整備、漁業集落環境整備に要する補助金等

⑥漁港漁場課(2/3)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (R8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要
港整備交付金事業	3,255	307,440	地方港湾と第1種漁港、第2種漁港において、地域の交流促進のための環境整備や地域の防災対策に資する施設の整備
漁港漁村活性化対策費	203,307	189,525	産地における水産業の強化や漁港・漁村における防災・減災対策に要する経費(非公共)
漁港修築費	9,629	9,837	国庫補助対象事業以外の修築事業の実施に要する経費
漁港施設維持補修費	129,244	129,195	県営漁港施設の従来の機能を回復するため、護岸や防波堤等の補修事業等の実施に要する経費
海岸自然災害防止費	262,000	284,000	県営漁港海岸保全施設の防災機能強化のための開口部改良に要する経費
漁港管理費	134,392	146,106	県営漁港の施設の管理・運営・保全に要する経費
漁港整備調査費	3,560	13,670	県営漁港の計画策定に必要な可能性調査や事前調査等及び埋立申請等の調査に要する経費
(県営漁港水産基盤整備費)	7,418,272	7,252,888	
水産生産基盤整備費	350,038	362,875	浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と、当該漁場等に密接に関連する漁港における漁港施設の一体的な整備に要する補助金等
漁港関係災害関連事業費	0	0	災害復旧事業に併せて再度被災を防止するために構造物の強化等を図るための経費
機能保全事業費	441,146	334,654	既存施設の老朽化対策として管理を体系的に捉え計画的な施設更新に要する補助金等
漁村整備事業費	48,448	73,900	漁村インフラ(漁業集落環境施設、漁港環境整備施設等)の強靱化等を推進するために、漁業集落及び漁港の環境整備を実施するために要する補助金等
漁港施設機能強化事業費	140,847	101,377	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、機能診断に基づき必要最低限の機能強化、防護対策に要する補助金等

⑥漁港漁場課(3/3)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (R8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要
農山漁村地域整備 交付金	1,195,624	1,018,250	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、農山漁村地域ニーズにあった計画を策定し、これに基づき事業を実施。漁場整備、漁港整備、海岸整備、関連道整備に要する補助金等
漁港漁村活性化対 策費	28,350	78,300	産地における水産業の強化や漁港・漁村における防災・減災対策に要する補助金等(非公共)
港整備交付金事業	0	0	地方港湾と第1種漁港、第2種漁港において、地域の交流促進のための環境整備や地域の防災対策に資する施設の整備
(市町村営漁港水産 基盤整備費)	2,204,453	1,969,356	
漁港災害復旧費	420,000	410,000	災害復旧事業に要する経費(公共)
	50,000	50,000	災害復旧事業に要する経費(単独)
(災害復旧費)	470,000	460,000	
職員給与費	179,493	182,328	漁港漁場課及び関係地方機関の職員給与費
(水産業総務費)	179,493	182,328	
水産公害対策費	778	728	漁場環境美化と油濁被害の救済活動などに要する経費
漁場環境保全対策 費	3,107	3,058	漁場環境の把握、粘質状浮遊物のモニタリング等に要する経費
有明海特産魚介類 生息環境調査費	225,000	225,000	赤潮や貧酸素水塊が発生する有明海の漁場において、国の委託を受け、特産魚介類の生息環境の改善調査を行うのに要する経費(国委託)
(水産業指導費)	228,885	228,786	
漁港漁場課 総計	14,384,268	13,973,534	

⑦総合水産試験場(1/2)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要	
水産試験場費	265,762	265,824		
運営費	178,319 147,643 27,806 2,870	178,255 145,778 29,840 2,637	1.総合水産試験場維持管理費 2.調査船維持管理費 3.「生産者と向き合う総合水試」情報収集 発信事業	147,643 27,806 2,870
試験研究費	87,443 49,207 22,371 11,439	87,569 49,784 22,078 11,329	1.漁業資源調査研究費 ・資源評価調査(受託) ・沿岸漁業育成支援事業 ・日本周辺高度回遊性資源調査委 託(受託) ・大型クラゲ出現調査事業(受託) ・増殖場を活用した重要資源の放流効果 向上事業 2.種苗量産技術開発費 ・長崎・魚(いお)ネクスト:温暖化と輸 出に対応する新魚種の開発 ・育種で拓く全雄トラフグ社会実装推 進事業 ・環境変化に対応した貝類養殖技術 の開発・向上事業 ・真珠養殖業経営安定化対策事業 ・気候変動対応の藻類増養殖技術開 発 3.養殖技術開発研究費 ・IoT活用有害プランクトン対策事業 ・養殖業の成長産業化にかかる技術 開発事業	30,336 8,990 4,620 896 4,365 7,724 6,635 1,984 2,079 3,949 5,419 6,020

⑦総合水産試験場(2/2)

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算 (8年度6月 補正)	R7年度当初 予算	概 要	
試験研究費	4,426	4,378	4.水産物加工開発研究費	
			・売れる美味・新食感水産加工技術 の開発	2,344
			・多様なニーズに対応した水産加工 品創出技術支援事業	2,082
企画調整費	33,637	33,981	・競争的研究資金導入促進事業他	
総合水試計	299,399	299,805		

※過去、産労部の戦略PJは、この表には入っていない

(2)特別会計

①沿岸漁業改善資金特別会計

水産経営課

(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算	R7年度当初 予算	概 要
貸付勘定	75,900	131,700	1.貸付枠 経営等改善資金 39,000 生活改善資金 1,800 青年漁業者等養成確保資金 19,200 2.国庫納付金 10,600 3.一般会計繰出金 5,300
業務勘定	4,221	2,883	1.貸付事務費 1,741 2.事務委託料 670 3.貸付勘定への繰出金 1,810
水産経営課計	80,121	134,583	

※H30に漁政課から事業移管。

②長崎魚市場特別会計

水産加工流通課

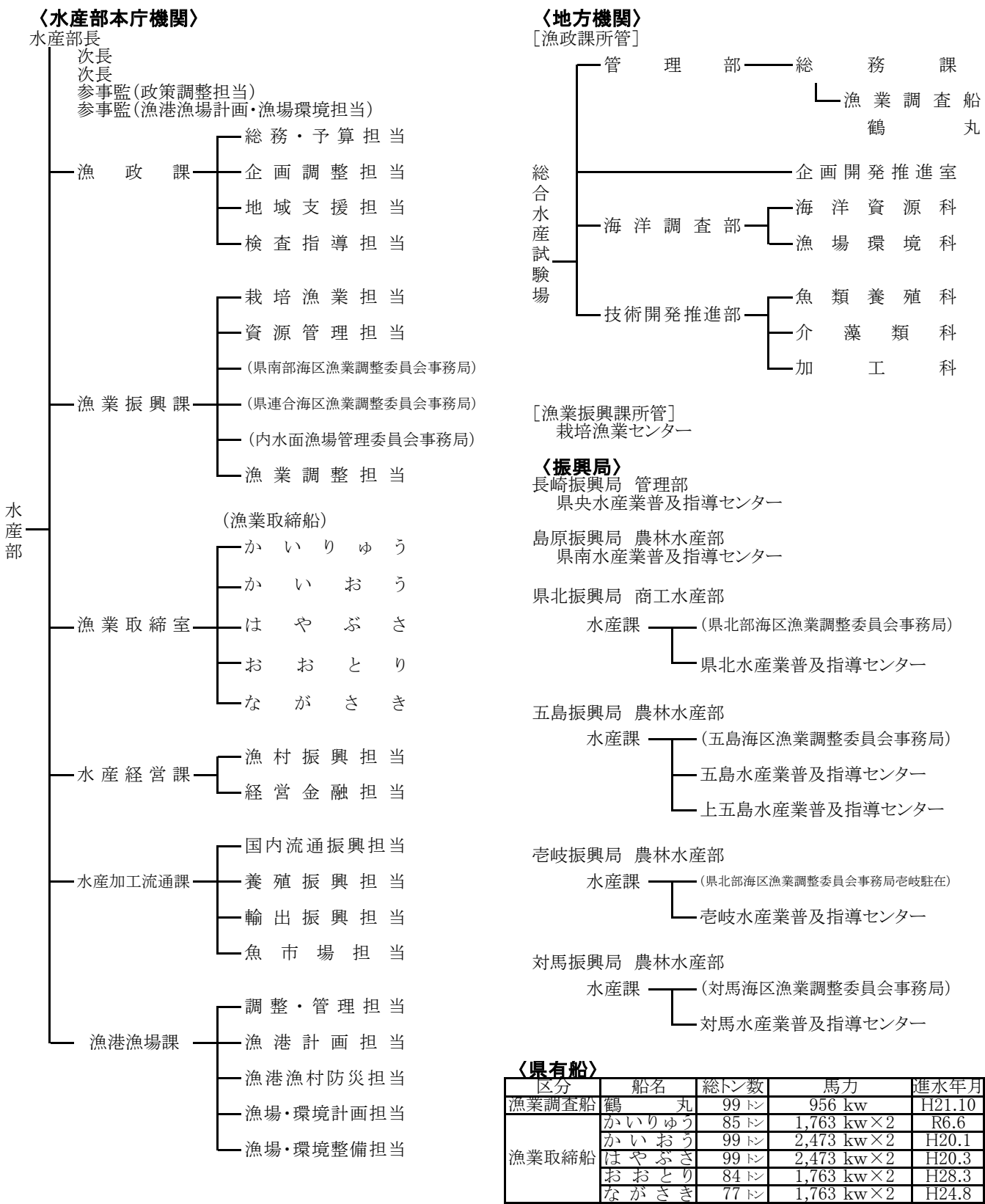
(単位:千円)

事 項 名	R8年度当初 予算	R7年度当初 予算	概 要
長崎魚市場運営費	246,474	221,882	長崎魚市場の維持管理運営に要する経費
起債償還費	3,931	3,951	元金 3,482 利子 449
水産加工流通課計	250,405	225,833	

7, 水産部行政機構

(令和8年4月1日現在)

1 水産部行政機構図



2. 水産部事務分掌

漁政課

- 1 水産行政の企画及び総合調整に関すること。
- 2 水産業振興基本計画に関すること。
- 3 外国との水産交流に関すること。
- 4 水産業協同組合の指導監督に関すること。
- 5 総合水産試験場に関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)
- 6 部内各課(室)の予算の事務に関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)
- 7 部内各課(室)の連絡調整に関すること。
- 8 部内他課(室)の所管に属しないこと。

漁業振興課

- 1 国際漁業及び日中・日韓漁業協定関連対策に関すること。
- 2 外国漁船の操業対策に関すること。
- 3 大臣許可漁業、承認漁業及び届出漁業に関すること。
- 4 共同漁業、定置漁業及び区画漁業の免許及び登録に関すること。
- 5 水産資源の保護に関すること。
- 6 漁獲可能量(TAC)に関すること。
- 7 資源管理型漁業の推進に関すること。
- 8 栽培漁業の振興に関すること。
- 9 育成水面に関すること。
- 10 栽培漁業センターに関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)
- 11 漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。
- 12 内水面漁業に関すること。
- 13 海洋レジャーと漁業の調整に関すること。
- 14 遊漁に関すること。
- 15 漁業の許可に関すること。
- 16 漁船に関すること。
- 17 漁業損失補償に関すること。
- 18 漁船保険に関すること。
- 19 漁業無線(公共通信)に関すること。

漁業取締室

- 1 漁業取締に関すること。

水産経営課

- 1 水産業の改良普及に関すること。
- 2 水産業の担い手確保及び育成に関すること。
- 3 漁業経営構造改善に関すること。
- 4 漁業経営指導に関すること。
- 5 水産金融に関すること。
- 6 漁業共済に関すること。

水産加工流通課

- 1 水産加工業の振興に関すること。
- 2 水産物の流通に関すること。
- 3 水産物の販売促進に関すること。
- 4 養殖漁業の振興に関すること(赤潮対策を含む。)
- 5 水産物の安全確保対策に関すること。
- 6 卸売市場(水産物に限る。)に関すること。
- 7 長崎魚市場に関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)

漁港漁場課

- 1 漁港、漁場及び漁村の整備計画に関すること。
- 2 漁港関連道の整備計画に関すること。
- 3 漁港海岸の整備計画に関すること。
- 4 漁港の管理に関すること。
- 5 漁港区域内の公有水面に関すること。
- 6 漁港区域内の航路標識及び灯台に関すること。
- 7 漁港管理会に関すること。
- 8 漁港整備事業の実施に関すること。
- 9 漁港関連道整備事業の実施に関すること。
- 10 漁村整備事業の実施に関すること。
- 11 漁港海岸事業の実施に関すること。
- 12 漁場整備事業の実施に関すること。
- 13 市町村営漁港及び漁場関係事業の指導監督に関すること。
- 14 漁港施設の災害復旧事業に関すること。
- 15 漁場施設の災害復旧事業に関すること。
- 16 漁業公害及び漁場保全に関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)